

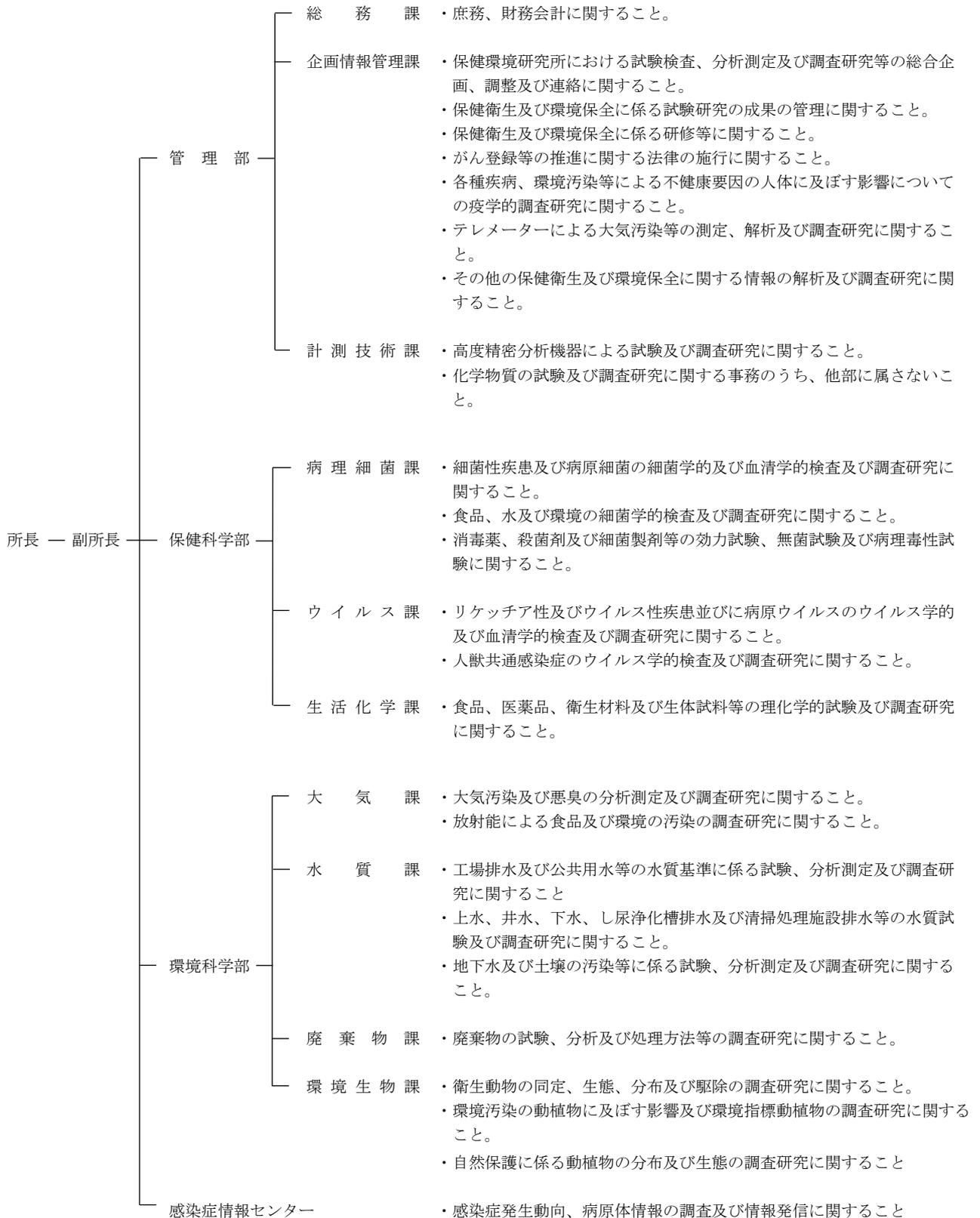
業 務 報 告 編

1 概 況

(1) 沿革

昭和 23 年	地方衛生研究所設置要綱通達
昭和 24 年	福岡県衛生研究所設置条例により、福岡県衛生研究所が発足
昭和 34 年	開所 10 周年記念式典を開催
昭和 44 年	公害業務の急増により、公害関係職員を増員
昭和 46 年	衛生公害センター建設の基本構想を策定
昭和 48 年 9 月	太宰府市向佐野 39 に庁舎を新築移転
昭和 48 年 9 月	衛生公害型研究機関として福岡県衛生公害センターが発足
昭和 51 年 2 月	第 1 回九州衛生公害技術協議会を当所で開催
昭和 62 年 1 月	衛生公害センターニュースを発刊
平成 2 年 3 月	高度安全実験施設を設置
平成 2 年 9 月	第 42 回保健文化賞を受賞
平成 4 年 4 月	保健環境研究所に改称、組織を 3 部 12 課に改編
平成 4 年 6 月	第 19 回環境賞（優良賞）を受賞
平成 5 年 10 月	第 44 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 6 年 3 月	第 1 回保健環境研究所研究成果発表会を開催
平成 12 年 2 月	開所 50 周年記念式典を開催
平成 12 年 3 月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得
平成 13 年 4 月	循環型社会実現など新たな課題解決のため、組織を 3 部 11 課に改編
平成 15 年 2 月	第 1 回福岡県保健環境関係試験研究外部評価委員会を開催
平成 18 年 6 月	文部科学省より研究機関の指定を受ける
平成 18 年 7 月	公立大学法人福岡女子大学と「包括的連携協力に関する協定」を締結
平成 20 年 4 月	管理部研究企画課と情報管理課を統合し、企画情報管理課とし、組織を 3 部 10 課に改編
平成 20 年 11 月	第 59 回地方衛生研究所全国協議会総会を開催
平成 22 年 3 月	第 1 回疫学研究倫理審査委員会を開催
平成 23 年 4 月	福岡県感染症情報センター及び福岡県がん登録室を設置
平成 28 年 10 月	第 42 回九州衛生環境技術協議会を開催
令和元年 8 月	福岡県気候変動適応センターを設置

(2) 組織機構と業務内容



2 各課の業務概要

管理部

総務課

当課の主要な業務は、庶務・会計事務、職員の福利厚生及び建物の維持管理などである。

1 職員

	行政職	医師職	研究職	労務職	計
所 長		1			1
副 所 長					0
部 長	1		2		3
総 務 課	4			1	5
企画情報管理課	1	1	6		8
計測技術課			5		5
病理細菌課			6		6
ウイルス課			4		4
生活化学課			7		7
大 気 課			8		8
水 質 課			9		9
廃 棄 物 課			5		5
環境生物課			4		4
計	6	2	56	1	65

(令和3年4月1日)

2 歳入決算一覧

(単位 千円)

科 目	金 額
使用料及び手数料	43,855
国庫支出金	518
財産収入	0
諸 収 入	4,482
計	48,855

3 歳出決算一覧

(単位 千円)

目(款)	総務費	保 健 費								環 境 費				生活労働費	農林水産業費	県土整備費	合 計	
		保健総務費	保健環境研究所費	保健栄養費	生活衛生指導費	食品衛生指導費	動物管理費	結核感染症対策費	薬務費	医療介護総務費	環境総務費	環境保全費	廃棄物対策費					自然環境費
節・細節																		
1)報酬																		
4)共済費	615	1,306		1,058		4		667	18		606	9					4,283	
7)報償費			25								10	113					148	
8)旅費	101		650	1		16		13	4		1,171	232	214	272	9	11	2,694	
普通旅費	9		650	1		16		13	4		1,171	232	214	256	9	11	2,586	
赴任旅費	92												16				108	
10)需用費	15,534	500	8,444	370	520	11,406	97	191,017	9,029		26,626	28,644	14,098	257		585	184	307,311
食糧費																		
光熱水費	10,528										12,467	26						23,021
その他需用費	5,006	500	8,444	370	520	11,406	97	191,017	9,029		14,159	28,618	14,098	257		585	184	284,290
11)役務費	227		973	291		6		100	21		4,138	2,543						8,299
通信運搬費	124		807	291				43			1,780	2,455						5,500
その他役務費	103		166			6		57	21		2,358	88						2,799
12)委託料	35,559		13,473			1,320		890			18,215	8,473	1,452					79,382
13)使用料及び賃借料	1,611		13,824			5,964		1,933	16,529	704	26,760	24,940	17	175				92,457
14)工事請負費	15,930																	15,930
17)備品購入費			10,556	336		1,215		63,019	810		2,910	7,541						86,387
18)負担金		5	60								51							116
21)補償金											21							21
26)公課費			10								49	15						74
合 計	69,577	1,811	48,015	2,056	520	19,931	97	257,639	26,411	704	80,557	72,510	15,781	704	9	596	184	597,102

4 施設の概要

敷地面積：21,743.34 m²

建築面積：8,403 m²（本館：7,690 m²，別棟：713 m²）

構造：鉄筋コンクリート4階建（一部管理棟部分2階建）

企画情報管理課

当課の主要な業務は、企画調整業務、保健・環境情報の管理業務及び調査研究である。

企画調整業務としては、研究課題の企画調整、研究管理及び一部研究課題で獲得した外部研究資金の適正な使用に係る管理業務を行った。また、地方衛生研究所全国協議会や全国環境研究所協議会など各種協議会との連携事務等を担当した。

情報管理業務として、保健分野では保健統計年報作成業務、福岡県感染症情報センターの業務、福岡県がん登録室の業務、油症検診受診者追跡調査業務等を行った。また、環境分野では、大気汚染常時監視システム等の運用業務、福岡県気候変動適応センター業務を行った。

〈企画調整業務〉

1 当所の調査研究課題に係る企画調整

1・1 研究課題の管理

令和2年度に当所で実施した研究課題は、保健分野7題、環境分野11題の計18題であった。また、令和元年度に終了した研究課題は、保健分野4題、環境分野5題の計9題、令和3年度からの新規研究課題は、保健分野2題、環境分野6題の計8題であった。これらの研究課題については、所内の研究管理委員会、所外専門家で構成される保健環境関係試験研究外部評価委員会、並びに当所及び本庁関係部局で構成される保健環境試験研究推進協議会により承認・評価された。

1・2 疫学研究倫理審査委員会

疫学研究の適正な推進を図るため、福岡県保健環境研究所疫学研究に関する倫理規定に基づき、所内外委員で構成された疫学研究倫理審査委員会により審査を行った。令和2年度に新規に承認された研究計画は2件であった。

1・3 利益相反委員会

当所における利益相反について適切に管理し、研究の公正性、信頼性を確保するため、所内外委員で構成された利益相反委員会を設置している。令和2年度に申請された研究計画17件について委員会で審査を行った。

1・4 外部研究資金管理に係る業務

当所で実施する外部研究費助成事業を適正に運営・管理するため、福岡県保健環境研究所外部研究費取扱規程等に基づき、外部研究資金による研究課題17件について管理を行った。

2 各種協議会等に係る調整

地方衛生研究所全国協議会、全国環境研協議会及び九州衛生環境技術協議会について、所内及び他機関との調整等の業務を行った。なお、地方衛生研究所全国協議会会長表彰、全国環境研協議会九州支部長表彰を各1名が受賞した。

また、地方衛生研究所全国協議会九州ブロック情報

センターに係る健康危機における広域連携システムの運用として、広域連携マニュアル、専門家会議資料等各種資料の公開、微生物部門・理化学部門のメーリングリスト運用管理等を行った。

3 情報発信・広報及び研修

3・1 イベント

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、例年6月に実施している「保健・環境フェア」の開催を中止した。

また、当所、北九州市保健環境研究所及び福岡市保健環境研究所の3機関共催で開催している「県内保健環境研究所合同成果発表会」についても中止した。

3・2 情報発信

保健・環境情報の発信業務として、当所のホームページ (<http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/>) を公開し、県内の感染症発生動向や大気環境状況の定期的な情報をホームページ上に掲載するとともに、トピックスやイベント開催等の情報を随時更新している。令和2年度のページ閲覧数は、約520万件であった。

3・3 研修・見学

研修業務として、保健福祉（環境）事務所の保健業務に従事する職員を対象とした保健部門業務研修、検査課職員等を対象とした衛生検査技術研修、感染症業務に従事する職員等を対象とした感染症研修会、食品衛生業務に従事する職員を対象とした食品衛生研修会、環境保全業務に従事する職員を対象とした環境保全担当者研修会等を例年開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、衛生検査技術研修のうち食品化学と水質分野の研修のみ対面にて開催、環境保全担当者研修会は資料のデータ公開による研修として実施し、その他の研修は開催を中止した。

また、海外研修生、大学・高専の実習生の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修生の受け入れは中止したが、大学・高専の実習生については感染拡大防止に配慮し受け入れた。

さらに、当所の業務や研究課題等をテーマとして、開催する集談会も年間を通して実施できなかった。

〈保健・環境情報の管理業務〉

1 保健情報業務

1・1 福岡県保健統計年報作成業務

福岡県における保健衛生動向を把握するため、人口動態調査等に関する基礎資料を作成した。

1・2 感染症情報センター業務

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症発生動向調査事業における登録情報の確認及び国への報告を行い、患者情報の収集・分析・情報還元を実施し、週報及び月報を作成した。また、福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集の患者情報の集計データを福岡県医師会に提供した。さらに、新型コロナウイルス感染症について、疫学情報と次世代シーケンサーによる解析結果を併せて感染経路等の解析を行い、保健所等へ情報提供した。

1・3 がん登録業務

平成23年8月から、県内医療機関による悪性新生物患者届出票を、平成24年9月からは、平成24年以降死亡例の死亡小票の収集を開始した。平成28年1月1日からは、「がん登録等の推進に関する法律」に基づく、「全国がん登録」が開始され、これらの届出情報のコーディング作業、データベースシステムへの登録を行った。

1・4 油症検診受診者追跡調査業務

全国油症治療研究班の業務として、令和元年度全国油症一斉検診データをデータベースへ登録し、令和2年度版（CD-ROM）として追跡調査班に配付した。さらに、令和元年度一斉検診の全国集計を実施し、令和2年度全国油症治療研究班会議に提出した。

2 環境情報業務

2・1 福岡県総合環境情報システム運用

「大気汚染常時監視システム」及び「環境業務支援システム」等の情報システムを、「福岡県総合環境情報システム」として運用した。

2・1・1 大気汚染常時監視システム運用

大気汚染防止法に基づく大気汚染常時監視システムを運用した。本システムにより、県下の一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局（北九州市、福岡市、大牟田市及び久留米市の設置分も含めると年度当初で全58局）の測定値を、24時間連続で自動収集した。時間値データは速報値として、県が開設したウェブサイト「福岡県の大気環境状況」（<http://www.taiki.pref.fukuoka.lg.jp/homepage/Jiho/OyWbJiho01.htm>）により公開し、同時に環境省の大気汚染物質広域監視システム

に毎時、自動送信した。

2・1・2 常時監視測定データの概要

県設置14測定局における令和2年度の大気汚染状況は、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、一酸化炭素及び微小粒子状物質（PM_{2.5}）は環境基準を達成していた。光化学オキシダントは全測定局で環境基準が未達成であった。

2・1・3 環境業務支援システム運用

大気、水質事業場等に関する届出業務システム及び公共用水域・地下水質調査管理を統合した「環境業務支援システム」を運用した。

2・2 気候変動適応センター業務

令和元年度に行った気候変動影響及び適応に関する調査の結果を分かりやすく情報提供するため、情報検索システムを整備した。このシステムは、福岡県気候変動適応センターホームページリニューアルに合わせ3月に公開した。加えて、国の気候変動適応センターの技術的支援を受け、地理情報システムの整備及びコンテンツの作成を行った。また、気候変動の概要や適応策の必要性等をわかりやすく発信するため、県民・事業者向けパンフレットを作成した。

県における効果的な適応策の推進を図るため、専門家及び関係機関で構成される福岡県気候変動適応推進協議会を7月と3月に開催した。また、環境省九州地方環境事務所が主催する気候変動適応九州・沖縄広域協議会及び分科会（災害対策分科会、暑熱対策分科会）に構成員として参加した。さらに、国の気候変動適応センターが2か月に1回開催する地域気候変動適応センター定例会議へ出席し情報交換を行った。

その他、当センターを知ってもらうため、県が主催する令和2年度地球温暖化対策及び適応に関する市町村担当職員研修会に講師として出席し、センターの紹介を行った。

〈調査研究業務〉

1 国保データベースを活用した地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護需要量予測モデルの開発

国保データベース（KDB）の医療・介護情報を一体的に分析し、医療・介護需要量を推計することで、福岡県の実態に応じた次期保健医療計画・高齢者保健福祉計画策定に参考となる情報を提供することを目的とした。令和2年度は、人口動態調査死亡票の情報を追加し、死因・死亡場所別の死亡前1年間の療養場所の遷移と医療・介護資源利用状況についての分析を行った。

計測技術課

当課の主要な業務は、高度精密分析機器等を用いた保健・環境分野における超微量物質の試験検査、環境中の化学物質に関する試験検査及び調査研究、並びに研修・情報発信である。試験検査業務では、ダイオキシン類の検査及び環境省委託業務である化学物質環境実態調査を行った。調査研究業務では「マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立」及び「環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究」を実施した。

<試験検査業務>

1 ダイオキシン類の環境調査

1・1 大気中のダイオキシン類調査

県内における大気中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境 2 地点（年 2 回調査）及び発生源周辺 4 地点（年 1 回調査）の計 6 地点について調査を実施した。各調査地点での濃度範囲は、0.0072-0.051 pg-TEQ/m³であり、全ての調査地点で大気環境基準値を下回った。

1・2 土壌中のダイオキシン類調査

県内における土壌中のダイオキシン類の濃度を把握するため、一般環境 4 地点、発生源周辺 4 地点の計 8 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.0045-3.5 pg-TEQ/g であり、全ての調査地点で土壌環境基準値を下回った。

1・3 公共用水域水質中のダイオキシン類調査

県内における河川、湖沼及び海域の水質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川 9 地点及び海域 3 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.067-0.25 pg-TEQ/L であり、全ての調査地点で水質環境基準値を下回った。

1・4 公共用水域底質中のダイオキシン類調査

県内における河川、湖沼及び海域の底質中のダイオキシン類の濃度を把握するため、河川 9 地点及び海域 3 地点について調査を実施した。各調査地点における濃度範囲は、0.66-6.1 pg-TEQ/g であり、全ての調査地点で底質環境基準値を下回った。

1・5 地下水中のダイオキシン類調査

県内における地下水中のダイオキシン類の濃度を把握するため、地下水 4 地点について調査を実施した。地下水中の濃度は、0.067-0.068 pg-TEQ/L であり、全ての調査地点で水質環境基準値を下回った。

2 その他のダイオキシン類調査

2・1 特定施設に係る行政検査

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、特定施設の排出ガス 2 施設 2 件の行政検査を実施した。排出ガスの濃度は全ての施設で排出基準値を下回った。

2・2 汚染土壌処理施設監視調査

土壌汚染対策法に基づく許可を取得した汚染土壌処理施設で適正に処理が行われていることを確認するため、排水 1 件の検査を実施した。排水中の濃度は排出基準値を下回った。

2・3 産業廃棄物最終処分場周辺調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査のため、周辺民家地下水 7 件、河川水 2 件及び表流水等 6 件の合計 15 件の検査を行った。これらの濃度は水質環境基準値を下回った。

2・4 旧産業廃棄物中間処理施設に係る調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設において、大量の産業廃棄物が残置されていることによる公共用水域等の周辺環境への影響を把握するため、河川水 1 地点 4 件、地下水 2 地点 4 件の合計 8 件の検査を実施した。これらの濃度は、水質環境基準値を下回った。また、事業場排水について 8 件の検査を行った。これらの濃度は排水基準値を下回った。

2・5 廃棄物の不法投棄・不適正処理に伴う調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内において産業廃棄物（焼却灰）が放置されていることについて、今後の処理に向けて必要な情報として、放置されている焼却灰のダイオキシン類含有量を調査した。3 地点の焼却灰を分析したが、いずれも特別管理産業廃棄物に係る基準を下回った。

3 化学物質環境実態調査

環境省との業務委託契約に基づき、化学物質環境実態調査を実施した。

3・1 初期環境調査

環境リスクが懸念される化学物質についてデータを取得することにより、化管法の指定化学物質の指定、その他化学物質による環境リスクに係る施策について検討する際のばく露の可能性について判断するための基礎資料等とすることを目的として調査を行った。

雷山川及び大牟田沖で採取した水質試料 2 検体について、イマザリル及びりん酸ジメチル=2,2-ジクロロピ

ニルの調査を実施した。調査の結果、イマザリルは雷山川水質試料では検出されず、大牟田沖水質試料から 1.5 ng/L 検出された。検出下限値は 1.3 ng/L であった。りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニルは雷山川水質試料から 1.4 ng/L 検出された。大牟田沖水質試料では検出されなかった。検出下限値は河川水 0.39 ng/L、海水 0.43 ng/L であった。

3・2 詳細環境調査

化審法の優先評価化学物質のリスク評価等を行うため、一般環境中におけるばく露評価について検討する資料とすることを目的として調査を行った。

雷山川及び大牟田沖で採取した水質試料 2 検体について、アニリン及び二硫化炭素の調査を実施した。調査の結果、アニリンは雷山川水質試料から 25 ng/L、大牟田沖水質試料から 15 ng/L 検出された。検出下限値は 13 ng/L であった。二硫化炭素は雷山川水質試料から 11 ng/L、大牟田沖水質試料から 8.7 ng/L 検出された。検出下限値は 2.7 ng/L であった。

3・3 分析法開発調査

環境試料中の化学物質の分析法開発を目的とした調査を行った。

水質試料中の 1,3-ジオキソランについて、ヘッドスペース-GC/MS による分析法の開発を行った。装置検出下限値は 2.4 ng/mL、分析法の検出下限値は河川水で 2.4 µg/L であった。添加回収試験における回収率は、河川水試料で 101%（サロゲート回収率 95%）、海水試料で 100%（サロゲート回収率 106%）であった。

<調査研究業務>

1 マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立

本研究では、近年技術開発が目覚ましいドローンを、県内の様々な環境問題に利活用することで、その環境媒体に応じたモニタリング手法を確立することを目的としている。研究最終年にあたる令和 2 年度においては、引き続き英彦山山頂付近のブナ林激甚地区を中心にマルチコプターを用いて空撮を実施し、シカ防除柵内の植生の分布について年変動を把握した。加えて平尾台広谷湿原において湿原内の植生分布調査を実施した。また研究最終年にあたり、現時点でのドローン運用面での検討事項を総括し、今後の調査への提言とした。

2 環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究

微量有害化学物質の環境中の現況を把握しリスク評価を行うことを目的として、化学物質の分析法開発及

び県内環境中の実態調査等の研究を実施している。当年度は、分析法開発として一般環境中における残留状況等の監視が必要となる可能性がある 3 物質（群）の開発を継続して実施した。環境実態調査については、国環研II型共同研究の一環として、環境水中に残留する医薬品類の分析について検討を行った。

<研修・情報発信業務>

1 環境保全担当者基礎技術研修

環境保全業務に携わる保健福祉環境事務所職員を対象に、ダイオキシン類分析業務の概要並びに環境大気中及び土壌中のダイオキシン類サンプリング方法についての研修を書面開催により実施した。

保健科学部

病理細菌課

当課の主要な業務は、細菌、原虫等が引き起こす様々な食中毒や感染症についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務として、食中毒（有症苦情を含む）細菌検査、収去食品の細菌検査・残留抗生物質検査、食品衛生検査施設の業務管理、感染症細菌検査、共通感染症発生状況等調査事業、感染症発生動向調査事業、特定感染症検査（性器クラミジア感染症、淋菌感染症）、結核菌の分子疫学調査、環境試料の細菌検査等を行った。

調査研究業務として、「種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査」を行った。

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、例年実施している試験検査業務の食品の食中毒菌汚染実態調査並びに研修・情報発信業務の衛生検査技術研修（微生物検査研修基礎及び専門）及び保健所研修（食品衛生、感染症及び保健部門）は中止となった。

〈試験検査業務〉

1 食品衛生、乳肉衛生に関する微生物検査

1・1 食中毒細菌検査

令和2年度は、13事例212検体（患者便、従事者便、食品残品、拭取り、菌株など）の食中毒細菌検査を実施した。うち、カンピロバクターが分離された事例が4件（30.8%）、ウェルシュ菌が分離された事例が2件（15.4%）であった。

1・2 食品収去検査

1・2・1 細菌検査

令和2年7月及び10月に収去された45検体の食品及び食材について、汚染指標菌及び食中毒菌の検査を実施した（のべ655項目）。その結果、大腸菌群が22検体、黄色ブドウ球菌が1検体、サルモネラ属菌が3検体、カンピロバクター・ジェジュニ/コリが9検体から検出された。

1・2・2 畜水産食品の残留抗生物質モニタリング検査

鶏肉15検体（輸入5検体）、牛肉7検体（輸入5検体）、豚肉5検体（輸入2検体）、生食用鮮魚介類10検体（輸入2検体）の合計37検体について、残留抗生物質4種、計148項目の調査を実施した。その結果、残留抗生物質はいずれの検体からも検出されなかった。

1・3 食品衛生検査施設の業務管理

機器の管理等、日常の業務管理に加え、外部精度管理（一般細菌数、腸内細菌科菌群、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌及びサルモネラ同定試験）及び内部精度管理（一般細菌数、大腸菌群及び黄色ブドウ球菌同定試験）を実施した。

2 感染症に関する微生物検査

2・1 細菌検査（腸管出血性大腸菌を除く）

当所では県内で発生した感染症（疑いを含む。）に対して検査を実施している。令和2年度は、コレラ疑い1検体、ジフテリア疑い1検体、劇症型溶血性レンサ球菌感染症5検体、侵襲性インフルエンザ菌感染症2検体、侵襲性肺炎球菌感染症12検体について検査を実施した。

2・2 腸管出血性大腸菌検査

当所に搬入された腸管出血性大腸菌は合計61株で、内訳はO157が38株、O26が8株、O111が3株、O8が4株、O103が1株、O128が1株、市販免疫血清で型別不能であった株が6株であった。これらは、ペロ毒素検査等を行い、O157、O26、O111以外の菌株は国立感染症研究所に送付した。

2・3 特定感染症検査事業 性器クラミジア感染症及び淋菌感染症検査

令和2年度、各保健福祉（環境）事務所において検査希望者より採取された尿検体について、性器クラミジア抗原及び淋菌抗原の検査を実施した。性器クラミジア抗原検査の陽性率は5.5%（11件/199件）であった。また、淋菌抗原検査の陽性率は1.5%（3件/199件）であった。

2・4 結核菌の分子疫学検査

令和2年度は、結核菌24株について、24の遺伝子領域を対象とする縦列反復配列多型（VNTR）解析を実施した。

2・5 感染症発生動向調査事業

令和2年度に県内（福岡市、北九州市及び久留米市を除く）の医療機関で採取され、所轄の保健福祉（環境）事務所を通じて搬入された、カルバペネム耐性腸

内細菌科細菌（CRE）感染症と診断された患者由来菌株 28 株について検査を実施した。

3 共通感染症発生状況等調査事業

共通感染症発生状況等調査として、県内の協力動物病院から搬入されたネコ咽頭ぬぐい液 81 検体について、コリネバクテリウム・ウルセランスの分離同定を行った。

4 環境試料に関する微生物検査

4・1 公共用水域の水質測定

環境基準監視調査として海域、湖沼及び河川（計 31 検体）の大腸菌群数を測定した。環境基準のあるもののうち、海域 1 検体、湖沼 1 検体及び河川水 9 検体が基準を超えていた。

4・2 産業廃棄物最終処分場周辺地下水等調査

産業廃棄物最終処分場周辺地域の井戸水 28 検体について、一般細菌数及び大腸菌の検査を行ったほか、河川水 8 検体及び表流水等 16 検体について、大腸菌群の検査を行った。

4・3 浴槽水のレジオネラ検査

感染症法に基づき届出がなされたレジオネラ患者の利用施設 2 施設から採取された計 3 検体の浴槽水等について、レジオネラ属菌の検査を実施した。各検体からは、レジオネラ属菌は検出されなかった。

4・4 高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う飲用井戸の水質調査

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴い、埋坵処理地周辺の飲用井戸水 12 検体について、一般細菌数及び大腸菌の検査を行った。

5 窓口依頼検査

5・1 一般飲料水細菌検査

一般飲料水の細菌検査の総数は 72 検体、そのうち、不適合数は 14 検体（不適合率 19.4%）であった。

5・2 収去（残留抗生物質）

収去（残留抗生物質調査）として依頼のあった 3 検体について、残留抗生物質 4 種、計 12 項目の検査を実施した。その結果、残留抗生物質はいずれの検体からも検出されなかった。

〈調査研究業務〉

1 種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査

令和 2 年度は、これまでに分離したカンピロバクターやサルモネラ等の食中毒原因細菌について分子疫学解析等を実施し汚染経路について検討した。また、腸

管出血性大腸菌に関しては、九州の各地方衛生研究所において現在使用している分子疫学的手法を調査し、それぞれの手法について技術レベルを維持することを目的に精度管理を実施した。

〈研修・情報発信業務〉

国立感染症研究所感染症危機管理研究センターが主催する地方衛生研究所の職員を対象とした、令和 2 年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会へ講師派遣した。

ウイルス課

当課の主要な業務は、ウイルス、リケッチア等が引き起こす様々な感染症や食中毒についての試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。

試験検査業務としては、感染症発生動向調査事業、新型コロナウイルス感染症や麻しん等感染症についての原因ウイルスの究明、HIV 確認検査、食中毒発生時のノロウイルス等の原因ウイルスの究明を行った。なお、令和 2 年度から大牟田市保健所の所管業務は、南筑後保健福祉環境事務所に移管されたため、大牟田市からの検体搬入はなかった。

調査研究業務としては、「ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究」、「ワンヘルスの視点を取り入れた共通感染症のリスク分析および対策のための研究」等を実施した。

研修・情報発信業務として、感染症情報センター関連業務（病原体情報）を実施した。

令和 2 年度は、食品収去検査、感染症流行予測調査事業、蚊の定点モニタリング調査、狂犬病に関する試験検査、及び保健福祉（環境）事務所を対象にした感染症及び食品衛生に関する研修は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

〈試験検査業務〉

1 感染症に関する試験検査

1・1 感染症発生動向調査事業

令和 2 年度に県内（北九州市、福岡市及び久留米市を除く）の病原体定点医療機関で採取され、所轄の保健福祉（環境）事務所を通じて搬入された検体数は 9 疾病 98 検体であった。そのうち 34 検体について病原ウイルスあるいはその遺伝子を特定することができた。

1・2 新型コロナウイルス感染症に関する試験検査

新型コロナウイルス感染症が疑われる患者から採取された喀痰、咽頭ぬぐい、鼻咽頭ぬぐい及び唾液、30,509 検体（患者 1 名につき複数検体採取されたものを含む）について、新型コロナウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、2,198 検体から新型コロナウイルスが検出された。

1・3 麻しん、風しんウイルスに関する試験検査

麻しん又は風しんが疑われる患者 8 名から採取された 24 検体の咽頭ぬぐい液、尿又は血液について、麻しんウイルス又は風しんウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、24 検体すべて陰性であった。

1・4 ダニ媒介感染症に関する試験検査

ダニ媒介感染症である日本紅斑熱又は SFTS が疑われる患者 9 名から採取された 23 検体の咽頭ぬぐい液、尿、血液（血清）又は痂皮について、日本紅斑熱リケッチア又は SFTS ウイルスの遺伝子検査を行った。その結果、23 検体すべて陰性であった。

1・5 蚊媒介感染症に関する試験検査

令和 2 年度に蚊媒介感染症を疑われる検体の搬入はなかった。

1・6 狂犬病に関する試験検査

令和 2 年度の狂犬病確定診断のための検査技術研修

会は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

1・7 HIV 確認検査

保健福祉（環境）事務所で開催している HIV スクリーニング検査において陽性又は判定保留と判定された 3 検体の血清について、ウェスタンブロット法及び PCR 法による確認検査を実施した。その結果、3 検体が HIV 陽性であった。

1・8 蚊のモニタリング調査

令和 2 年度の蚊のモニタリング調査は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

1・9 病原体検査情報システム

感染症サーベイランスシステムを通じたオンラインシステムにより、当課の各業務で検出された病原微生物検出情報 34 件を国立感染症研究所の感染症疫学センターに報告した。

2 食中毒、食品衛生に関する試験検査

2・1 ノロウイルス等に関する試験検査

県内（他自治体関連を含む）で発生した 9 事例の食中毒（疑い）の 84 検体について、アデノウイルス及びロタウイルスのイムノクロマト法による検査並びにノロウイルスの遺伝子検査を実施した。その結果、2 事例からノロウイルス遺伝子を検出した。検出された遺伝子型は 2 事例とも GII.4 型であった。

2・2 食品収去検査

令和 2 年度の食品収去検査は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

3 感染症流行予測調査事業

3・1 日本脳炎感染源調査

令和 2 年度の日本脳炎感染源調査は、新型コロナウ

イルスの影響のため中止となった。

3・2 風しん感受性調査

令和 2 年度の風しん感受性調査は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

3・3 麻しん感受性調査

令和 2 年度の麻しん感受性調査は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

3・4 ポリオウイルス感染源調査

令和 2 年度のポリオウイルス感染源調査は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

4 共通感染症発生状況等調査

県内の動物病院で採取された犬及び猫の血清 77 検体について SFTS ウイルスの遺伝子検査及び IgG 抗体検査を行った。

5 窓口依頼検査

久留米市から 1,040 件のウイルス分離・同定試験の窓口検査依頼があった。遺伝子検査等を行った結果、新型コロナウイルスが 113 検体、SFTS ウイルスが 1 検体検出された。

6 試験検査用実験動物飼育業務

ウイルス分離・同定試験のため、マウス、モルモット、ガチョウ等について飼育及び繁殖等を行った。

7 高度安全実験室の管理・運用

危険度の高い病原微生物は、所定の設備が整った実験室内での取扱いが義務付けられている。令和 2 年度は、結核菌分子疫学調査、新型コロナウイルスの検査（分離）及び民間との共同研究が行われた。

〈調査研究業務〉

1 ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究

令和 2 年度は、ノロウイルス等の遺伝子配列解析結果について総括を行った。また、ノロウイルスに有効な消毒法や予防及び治療に寄与する候補物質を特定し、報告した。

2 ワンヘルスの視点を取り入れた共通感染症のリスク分析および対策のための研究

令和 2 年度は、調査で採取したマダニの写真画像を用い、機械学習によるマダニ判別支援ツールの開発を検討した。

〈研修・情報発信業務〉

1 研修

保健福祉（環境）事務所職員を対象にした感染症及び食品衛生に関する研修は、新型コロナウイルスの影響のため中止となった。

2 情報発信

当所ホームページ内の「福岡県感染症情報」に「病原微生物検出情報」として、県域におけるインフルエンザウイルス、ノロウイルス等の検出状況を掲載した。

生活化学課

当課の主要な業務は、食品、医薬品等の安全性確保を目的とした理化学試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、食品の残留農薬等有害汚染物質調査、油症関連検査、危険ドラッグ製品の買上げ検査、医薬品の品質試験等を実施した。調査研究業務として、①食品中の残留農薬や環境汚染物質の安全性評価に関する研究、②LC/Q-TOF/MSを用いた規制薬物等の精密分析法の開発、③油症におけるダイオキシン類・PCBの人体曝露と評価手法に関する研究の3題を実施した。研修・情報発信業務として、保健福祉（環境）事務所等職員を対象とした食品化学検査研修を実施した。

〈試験検査業務〉

1 食品中の有害汚染物質調査

1・1 食品収去検査

1・1・1 農作物中の残留農薬検査

野菜類、穀類、果実等の農作物計33検体について残留農薬200成分の分析を行った。その結果、農薬が検出されたのは21検体であった。検出された農薬の種類は、殺虫剤が19種類（アクリナトリン、アセタミプリド、イミダクロプリド、インドキサカルブ、オキサジキシル、クロチアニジン、クロルピリホス、シアゾファミド、シハロトリン、シペルメトリン、シラフルオフェン、チアクロプリド、チアメトキサム、トルフェンピラド、フェンバレレート、ペルメトリン、マラチオン、メタミドホス、メトキシフェノジド）、殺菌剤が8種類（アゾキシストロビン、チアベンダゾール、トリシクラゾール、トルクロホスメチル、ピラクロストロビン、フェリムゾン、ボスカリド、メトミノストロビン）であり、残留基準値を超えるものはなかった。

1・1・2 輸入農作物中の防ばい剤検査

輸入農作物（オレンジ、グレープフルーツ）4検体について防ばい剤（7種類）の検査を実施した。その結果、残留基準値を超えるものはなかった。

1・1・3 米中のカドミウム検査

県内産の米3検体について、カドミウムの検査を実施した。カドミウム濃度はND（<0.05 ppm）-0.05 ppmで、残留基準値（0.4 ppm）を超えるものはなかった。

1・1・4 食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査

県内に流通する牛肉、豚肉、鶏肉及び魚介類25検体について、合成抗菌剤15成分の分析を行った。いずれも不検出であった。

1・1・5 魚介類中の水銀検査

県内に流通する魚介類5検体の総水銀の分析を行った。総水銀濃度はND（<0.01 ppm）-0.09 ppmで、暫定的規制値（0.4 ppm）を超えるものはなかった。

1・1・6 魚介類中のPCB検査

県内に流通する魚介類5検体のPCBの分析を行った。PCBの濃度は0.001 ppm-0.009 ppmで、暫定的規制値

（遠洋沖合魚介類：0.5 ppm、内海内湾魚介類：3.0 ppm）を超えるものはなかった。

1・1・7 アレルギー原因物質検査

県内に流通する加工食品に含まれるアレルギー原因物質の検査を行った。「えび・かに」を対象に4食品、「卵」を対象に14食品、「乳」を対象に16食品及び「小麦」を対象に14食品（計48食品）を実施した。その結果、基準（10 µg/g）を超える抗原蛋白質が検出されたものはなかった。

1・1・8 食品中の放射能検査

県内で流通している東日本17都県で生産された魚介類及び農作物9検体について、放射性セシウム（Cs-134及びCs-137）の検査を実施したところ、全て基準値未満であった。

1・1・9 清涼飲料水中の重金属等の検査

県内の事業者が製造又は販売するミネラルウォーター類（6検体）中の元素類、イオン性化合物等の分析を行ったところ、いずれも基準値を超過する項目はなかった。ミネラルウォーター類以外の清涼飲料水（5検体）中の元素類は全て不検出であった。

1・2 食品中残留農薬等試験法の妥当性検証

厚生労働省からの依頼を受けた残留農薬等試験法妥当性検証事業として、LC/MSによる農薬等の一斉試験法I（農産物：茶）の妥当性評価を実施した。

1・3 食肉中の残留有害物質の検査

食肉衛生検査所の依頼を受け、食肉中のペニシリン系抗生物質6成分の分析を行った。

1・4 食品検査に係る精度管理

1・4・1 食品衛生外部精度管理調査

（一財）食品薬品安全センター秦野研究所が行う外部精度管理事業に参加し、玄米中のカドミウム、ほうれんそうペースト中の残留農薬（3種）、鶏肉（むね）ペースト中のスルファジミジン及び特定原材料検査（卵）の定量試験を行った。

1・4・2 地衛研九州ブロック精度管理事業

健康危機管理を想定した精度管理事業に参加した。スイセン鱗茎の誤食による食中毒を想定し、模擬試料

(豚汁) 中の原因物質の探索を行い、原因物質として推定されたリコリンの定性・定量分析を行い、結果を報告した。

2 油症関連検査

福岡県内で実施した油症検診の受診者(未認定)5名の血液中 PCB を分析した。その結果、総 PCB 濃度の範囲は 0.20-0.84 ppb であった。同じ受診者5名について血液中 PCQ を分析した結果、PCQ 濃度の範囲は ND (< 0.02 ppb) - 0.02 ppb であった。

3 医薬品及び医薬品成分の試験検査

3・1 危険ドラッグの成分分析

危険ドラッグの調査・監視の一環として、製品の買上げ検査を実施した。26 製品の検査を行った結果、いずれの製品からも指定薬物及び指定薬物類似成分は検出されなかった。

3・2 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の試験検査

3・2・1 ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る医療用医薬品試験(厚生労働省委託)

後発医薬品の品質確保対策として、バルサルタン・アムロジピンベシル酸塩錠の 8 製品(先発品 1 及び後発品 7)について、5 種類の試験液(水、pH6.8、pH3.0 (又は pH4.0) 及び pH1.2)を用い、溶出開始から各試験液の規定時間経過時までの溶出率を測定した。溶出曲線を厚生労働省の「後発医薬品の生物学的同等性試験ガイドライン」に従って解析した結果、全ての後発品が先発品の溶出挙動と類似の範囲内であった。

3・2・2 後発医薬品品質確保対策に係る流通製品の検査

アムロジピンベシル酸塩 OD 錠 10mg の 25 製品及びアレンドロン酸ナトリウム錠 5mg の 14 製品について、日本薬局方又は承認申請書に準拠して溶出試験を行った。その結果、全ての製品が公的溶出規格に適合していた。

3・3 医薬品の品質試験

セチリジン塩酸塩錠 10mg の 1 製品について日本薬局方に準拠して溶出試験を実施した結果、公的溶出規格に適合していた。

3・4 家庭用品検査

県内の小売店で買い上げた繊維製品 10 検体についてアゾ化合物 24 種類、繊維製品 38 検体についてホルムアルデヒド、家庭用洗剤 2 検体について水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を行った。全ての製品が基準に適合していた。

3・5 医薬品検査に係る精度管理

厚生労働省が実施する都道府県衛生検査所等におけ

る外部精度管理に参加し、シロスタゾール錠の定量法(HPLC)及び確認試験(薄層クロマトグラフィー)に関する技能試験を行った。

4 窓口依頼検査

久留米市から依頼された野菜 7 検体の残留農薬 200 成分の検査を行った。

〈調査研究業務〉

1 食品中の残留農薬や環境汚染物質の安全性評価に関する研究

国内で購入した一食分試料の分析を通じて、塩素系難燃剤であるデクロラン類及び臭素系難燃剤であるヘキサブROMシクロドデカン(HBCDs)、ポリ臭素化ジフェニルエーテル(PBDEs)の摂取量調査を行った。

摂取量の平均値は、デクロラン類が 8 ng/食、HBCDs が 34 ng/食、PBDEs が 39 ng/食であった。

2 LC/Q-TOF/MS を用いた規制薬物等の精密分析法の開発

多種多様な規制薬物について危険ドラッグ等の検査を正確・迅速に行うため、当所で作成しているデータベースの拡充を図った。また、作成したデータベースを用いて危険ドラッグ検査において指定薬物 5 成分(N-Ethylheptedrone、bk-EBDB (Eutylone)、3,4-Methylenedioxy PV8、4F-MDMB-BINACA 及び 5F-MDMB-PICA)を迅速に同定した。

3 油症におけるダイオキシン類・PCB の人体曝露と評価手法に関する研究

油症検診受診者 80 名(油症認定患者 14 名及び未認定者 66 名)について血液中ダイオキシン類及び PCBs の測定を実施した。2,3,4,7,8-PeCDF の血中平均濃度は、油症認定患者で 53 pg/g lipid、未認定者で 10 pg/g lipid であった。血中ダイオキシン類・PCB 測定の信頼性確保に資するため、当所で調製した血液試料を国内の分析機関 5 か所に配付し、精度管理を実施した。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉(環境)事務所等職員を対象とした食品化学検査研修を行った。また、県内の分析機関を対象に血液中 PCB 分析技術について見学会を実施した。当所ホームページにトピックス「身近な有毒植物に気をつけましょう」を掲載した。

環境科学部

大気課

当課の主要な業務は、大気環境や放射能に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、ばい煙発生施設立入調査等の発生源監視調査、微小粒子状物質（PM_{2.5}）成分調査や酸性雨対策調査等の大気環境監視調査及び環境放射能水準調査等を実施した。また、調査研究業務として、大気シミュレーションモデルと新たな指標成分による PM_{2.5} の発生源解明及び福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析を行った。なお、新型コロナウイルスの影響により国際協力事業は中止となった。

〈試験検査業務〉

1 発生源監視調査

1・1 水銀発生施設立入調査

水銀発生施設の排出基準の遵守状況を監視するため、廃棄物焼却炉 7 施設、セメント焼成炉 1 施設について立入調査を実施した。その結果、いずれの項目も排出基準値以下であった。

1・2 VOC 排出施設立入調査

大気汚染防止法に係る揮発性有機化合物（VOC）排出施設の排出基準の遵守状況を把握するために、1 施設について立入調査を実施した。その結果、当該施設の VOC は排出基準値以下であった。

1・3 汚染土壌処理施設監視調査

汚染土壌処理施設の処理基準の遵守状況を監視するため、セメント製造施設 1 施設について立入調査を実施した。その結果、排出ガスに関するいずれの項目も排出基準値以下であった。

2 大気環境監視調査

2・1 大気環境測定車による環境大気調査

一般環境大気常時監視測定局及び自動車排出ガス測定局を補完するため、大気環境測定車“さわやか号”による環境大気調査を実施した。調査地点は、筑紫野市針摺、香春町高野の 2 地点である。調査期間において、Ox 濃度の 1 時間値が、針摺で 3 時間環境基準を超過した。その他の項目では基準超過は見られなかった。

2・2 微小粒子状物質（PM_{2.5}）成分調査

大気汚染防止法に基づく常時監視として、PM_{2.5} の成分調査を太宰府局及び糸島局において季節毎に実施した。

2・3 有害大気汚染物質モニタリング調査

有害大気汚染物質による健康影響の未然防止を図ることを目的として、古賀市、宗像市、田川市及び久留米市の 4 地点において、健康リスクが高いと考えられるベンゼン等 22 物質の優先取組物質の大気汚染状況を

把握するため、毎月 1 回 24 時間の調査を実施した。その結果、4 地点とも環境基準及び指針値を満たしていた。

2・4 国設筑後小郡酸性雨測定所の管理・運営（酸性雨実態把握調査）

環境省委託業務として、酸性雨原因物質の長距離輸送機構の解明や酸性雨による生態影響の監視等を目的として設置された国設筑後小郡酸性雨測定所の保守管理及び測定所で採取した降水の成分分析を行った。

2・5 酸性雨対策調査

福岡県の酸性雨の実態を把握するため、地球環境保全対策事業として、当所において自動雨水採取器による酸性雨調査及びガス・エアロゾル調査を実施した。なお、本調査は全国環境研協議会酸性雨全国調査を兼ねている。

2・6 苅田港の降下ばいじん測定調査

港湾課の依頼により苅田港港湾区域内の降下ばいじんのモニタリングを実施した。その結果、降下ばいじんの年平均総量は 10.7t/km²/30 日であり、降水の pH は 6.2～7.9、電気伝導度（EC）は 1.2～159.9 mS/m であった。

2・7 アスベストモニタリング調査

アスベストモニタリング調査として、特定粉じん排出等作業現場 5 か所について、アスベスト除去中に調査を実施し、大気環境中へのアスベストの飛散がないことを確認した。

3 放射能調査

3・1 環境放射能水準調査

環境試料や食品試料中に含まれる放射性核種をゲルマニウム半導体核種分析装置で分析した。また、モニタリングポスト（7 局）による空間放射線測定及び降水中の全 β 放射能測定を原子力規制庁委託事業として実施した。東京電力福島第一原子力発電所事故以降続く、地上 1m での空間放射線測定を継続した。

3・2 放射線監視等交付金事業

玄海原子力発電所施設周辺 30km 圏内 (UPZ) の環境放射線レベルを把握するため、糸島市内の 2 測定局 (二丈局及び志摩局) での空間放射線量率の常時監視を行った。また、環境試料 69 件 (大気浮遊じん、土壌、海水、松葉等) を採取し核種分析を実施した。

3・3 緊急時安全対策交付金事業

原子力施設において災害が発生した場合における周辺住民の安全確保を目的に、原子力防災訓練及び緊急時放射線モニタリング情報共有システム (ラミセス) の運用を行った。また、環境放射線モニタリングカーによる走行サーベイを実施した。

3・4 県単独事業

緊急時モニタリング調査に携わる人材育成と情報の収集を目的に緊急時モニタリング研修会を実施した。また、ふくおか放射線・放射能情報サイトを運営し、県内の放射線等の情報を提供した。

4 国際協力事業

4・1 日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業

令和 2 年度から 3 年間は日韓両国から行政部門、研究部門それぞれ 1 題ずつ事例発表を行うこととなり、今年度、福岡県から研究部門の発表を行うことになっていたが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。

4・2 インド・デリー準州における大気汚染改善協力事業

「インド・デリー準州における大気汚染改善協力事業」において、インド・デリー準州における大気汚染の現状と課題から協力事業の内容を現地州政府、関係機関及び大気汚染発生源と考えられる現場関係者と協議する予定であったが新型コロナウイルスの影響により延期となった。

4・3 国際環境人材育成研修ほか

国際環境人材育成研修において、アセアン・インドの研修生に対し、講義を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により延期となった。

5 その他の調査

5・1 大気汚染対策効果評価のためのシミュレーション支援システムの研究開発 (環境研究総合推進費)

長距離輸送の化学反応・濃度変化について解析するために、長崎県対馬市及び福岡県糸島市に高時間分解能の測定装置を設置し、継続的にデータ収集を行った。また、計算システムを使用し、越境輸送中の化学反応の影響を推計する検討を行った。

5・2 光化学オキシダント及び PM_{2.5} 汚染の地域的・気象的要因の解明 (Ⅱ型共同研究*)

光化学オキシダント及び PM_{2.5} 汚染の地域的・気象的要因の解明のため、他自治体及び国立環境研究所と協力し、共同調査を行った。

*地方環境研究所と国立環境研究所との共同研究

5・3 森林生態系における生物・環境モニタリング手法の確立 (Ⅱ型共同研究)

各地で衰退が進む森林生態系における生物・環境モニタリング手法の確立を目的とし、環境生物課と共同で国立環境研究所Ⅱ型共同研究に参加した。

当課は大気モニタリングとして、英彦山において、パッシブ法による大気調査を担当した。

5・4 オゾン植物影響パイロットモニタリング

(一財) 日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター委託研究として、オゾンがブナ等の植物へ与える影響を調べるため、英彦山青年の家においてオゾンの連続測定を行った。

5・5 オキシダント二次標準器による校正維持管理

国立環境研究所の委託業務として、同所の所有する標準参照光度計を一次標準器とし、当所に九州ブロックの二次標準器を設置し、その維持管理を行った。

5・6 宇美町粉じん飛散状況把握調査

令和 2 年 11~12 月において、宇美町及び太宰府市の一部地域において環境大気調査、総粉じん調査及び降下ばいじん調査を行った。調査期間において環境基準の超過はなく、降下ばいじん量は福岡県内の他自治体と同程度か低かった。

〈調査研究業務〉

1 大気シミュレーションモデルと新たな指標成分による PM_{2.5} の発生源解明

PM_{2.5} 高濃度事例について大気シミュレーションモデルによる PM_{2.5} 生成・移流過程の計算を行い、主要な発生源の推定を行った。

2 福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析

平常時の環境放射線・放射能の実態把握のため、降水中の全 β 放射能分析、モニタリングポスト等による空間放射線量率及び γ 線スペクトルの解析、大気浮遊じん中の放射性核種の挙動解析を行った。

〈研修・情報発信業務〉

保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象として、アスベスト調査について研修を行った。

水質課

当課の主要な業務は、水環境の保全に関する試験検査、調査研究及び研修・情報発信である。試験検査業務として、水質汚濁防止法等に基づく河川・湖沼・海域の環境基準監視調査、事業場排水の排水基準監視調査、土壤汚染対策法に基づく排水等調査、環境基本法に基づく地下水の調査、水道法に基づく飲用の井戸水等の検査等を実施した。また、環境部重点施策「水環境監視強化事業」に係る試験検査を実施した。調査研究業務としては、「季別運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究」、「水環境における魚類調査への環境 DNA 技術の適用に関する研究」及び「全排水毒性（WET）における生物応答試験の簡易化に関する研究」の3課題を実施した。

〈試験検査業務〉

1 公共用水域の水質環境調査

県内の公共用水域の水質の実態を把握し、環境基準の達成状況等を監視するため、河川、海域及び湖沼の水質調査を実施した。

1・1 河川調査

県内の中小河川の計81地点、のべ344検体の調査を実施した。その結果、4地点においてほう素が水質環境基準を超過したが、海水による影響と考えられた。その他の健康項目及び要監視項目については、全て水質環境基準値または指針値以下であった。

1・2 海域調査

本県を囲む海域の計43地点、のべ348検体の調査を実施した。その結果、健康項目及び要監視項目については、全て水質環境基準値または指針値以下であった。

1・3 湖沼調査

県内の湖沼のうち油木ダム、力丸ダム、日向神ダムの計15地点、のべ117検体の調査を実施した。その結果、健康項目及び要監視項目については、全て水質環境基準値または指針値以下であった。

1・4 底質の調査

水質環境の状況を把握するため、河川、湖沼及び海域の7地点の底質についてCOD等13項目を測定した。

1・5 水環境監視強化事業

水生生物の保全に係る環境基準の類型指定のため、環境基準点において、亜鉛、ノニルフェノール及びLASの水質分析を行った。

2 地下水の水質環境調査

地下水の水質監視のため、水質汚濁防止法に基づき、地下水調査を実施した。

2・1 概況調査

県内の地下水概況を把握するため、調査を実施した。のべ44検体を調査した結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素において1検体、砒素において2検体、ふっ素において1検体が地下水環境基準を超過した。

2・2 汚染井戸周辺地区調査

令和2年度の概況調査において桂川町で判明した硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の地下水汚染について、汚染井戸周辺の地下水状況を把握するため、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素について地下水4検体を調査した。その結果、全ての検体で地下水環境基準を満足した。

2・3 地下水継続監視調査

平成2年に朝倉市で判明したテトラクロロエチレンの地下水汚染の継続モニタリングを実施した。令和2年度は、8検体を調査した結果、2検体が地下水環境基準を超過した。

令和元年度に糸島市及び新宮町で判明した硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の地下水汚染の継続モニタリングを実施した。令和2年度は、4検体の調査の結果、1検体について地下水環境基準を超過した。

3 工場・事業場排水の監視調査

水質汚濁防止法第22条に基づき、特定事業場に設置された特定施設の状況や排水の状態を検査するため、排水128検体について健康項目等の分析を行った。その結果、1事業場の1検体について、ふっ素が排水基準を超過した。

4 土壤汚染対策調査

平成17年に土壤汚染（農薬）が判明した事業場周辺の地下水20検体の継続モニタリングを実施した。その結果、検査実施項目において基準値等の超過はなかった。

汚染土壌処理業者の1施設に対し、土壤汚染対策法に基づく許可基準の適合状況確認のため、排水を調査した。その結果、排水基準を超える項目はなかった。

平成20年度に地下水汚染が判明したクリーニング工場周辺の地下水7検体の継続モニタリングを実施した。その結果、1検体でテトラクロロエチレン及び1,2-ジクロロエチレンが地下水環境基準を超過した。

5 苦情対応調査

5・1 豪雨被害による農薬流出事故の水質調査

令和2年7月に、筑後川水系の上流域において豪雨災害により農薬倉庫が破壊され農薬流出事故が発生した。この事故による汚染の有無を確認するため、筑後川下流と有明海で流出農薬を調査した。その結果、流出農薬は検出されなかった。なお、後日、流出農薬は全て容器ごと回収された。

5・2 PFOS・PFOAの河川調査

環境省による平成元年度の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の全国存在状況調査において、宮の川（川尻橋）でPFOS等による汚染が判明したため、汚染範囲やその程度を確認する目的で周辺の河川水等の調査を行った。その結果、宮の川（川尻橋）において水質環境基準の要監視項目指針値を超過したが、その他の河川調査地点（音無川（松原橋）など）では指針値以下であった。

5・3 鳥インフルエンザの防疫措置による埋却地周辺の水質調査

令和2年11月に宗像市で発生した鳥インフルエンザの防疫措置（殺鳥埋却）による周辺の環境影響を把握するため、埋却地周辺の公共用水域2地点及びび飲用井戸2地点について水質調査を行った。採水は埋却処理当日から2週間～1カ月間隔で実施し、埋却処理当日の水質から変化がないことを確認した。

6 産業廃棄物最終処分場周辺地下水等調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場の周辺環境の現状を把握するため、イオン成分等について、周辺民家井戸水28検体、河川水8検体を分析した。その結果、井戸水については水道法の水質基準を満たしていた。

7 化学物質環境実態調査

環境省からの委託業務として、環境リスクが懸念される化学物質の評価をするため、大牟田沖海水及び雷山川河川水の計2検体について初期環境調査においてイマザリル、詳細環境調査において二硫化炭素の分析を実施した。

8 精度管理調査への参加

8・1 水道水質検査精度管理調査

令和2年度の厚生労働省による本事業へ、六価クロムの測定について参加した。その結果、当所の分析精度は適正であった。

8・2 環境測定分析統一精度管理調査

令和2年度の環境省による本事業へ、模擬水質試料のシマジン、イソプロチオラン、フェノバルブの測定

について参加した。その結果、当所の分析精度は適正であった。

9 窓口依頼検査

飲料水理化学試験の総検体数は34検体であり、定量試験は2検体であった。

10 矢部川浄化センターの季別運転に係る水質調査

環境保全課の依頼により、矢部川浄化センターが季別運転を実施した場合の環境影響等について調査研究を行った。令和2年度は、調査に係る情報収集、矢部川浄化センター放流水と花宗川及び山の井川の負荷量調査等を実施した。その結果、花宗川においては矢部川浄化センター以外のリン負荷源の存在及び冬季の河川流量の著しい減少が、河川水質に影響を与えている可能性が示された。

〈調査研究業務〉

1 季別運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究

季別運転による下水処理場からの栄養塩類供給に関する知見集積を目的として、下水処理場及びその周辺の環境水について調査を行った。令和2年度は、昨年度までのデータの解析を行った。

2 水環境における魚類調査への環境DNA技術の適用に関する研究

水環境における魚類相調査への環境DNA技術の導入の可能性を探るため、令和2年度は海域を対象に環境DNA調査を実施し、採捕調査と比較した。

3 全排水毒性(WET)における生物応答試験の簡易化に関する研究

令和2年度は、WETで用いられる水生生物のうち海産藻類のシアノバクテリアについて、藻類生長阻害試験体制の確立を行った。

〈研修・情報発信業務〉

1 環境保全担当者基礎技術研修

保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象として、水質サンプリング時における採取容器、採取方法及び注意事項に関する研修を行った。令和2年度は新型コロナウイルス対策のため例年実施するような集合研修ではなく研修動画を作成し、自己学習型の研修とした。

2 衛生検査技術研修

保健福祉環境事務所検査課職員等を対象として、BOD等の一般項目の測定方法について研修した。また、水環境に関するトピックスとして有機フッ素化合物やBOD環境基準超過事例に関する講義を行った。

廃棄物課

当課の主要な業務は、廃棄物に起因する環境汚染監視及び廃棄物のリサイクル促進を目的とした試験検査及び調査研究である。試験検査業務として、産業廃棄物最終処分場の浸透水、放流水及びガスの調査を定期的実施しており、硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場の調査、行政代執行を実施した最終処分場の場内表流水等及び周辺民家井戸水等の調査等を継続して実施した。また、廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査、旧産業廃棄物中間処理施設に残置された廃棄物に係る周辺環境調査を実施した。その他、漂着ごみ組成調査、リサイクル製品認定制度に係る環境安全性検査、松くい虫防除事業の薬剤散布に伴う環境影響調査を実施した。

なお、調査研究業務としては、福岡県内の河川におけるマイクロプラスチックの実態把握調査を実施した。

〈試験検査業務〉

1 産業廃棄物最終処分場の放流水等の定期調査

産業廃棄物最終処分場の実態を把握し、適正な維持管理の確保を図るため、県下の最終処分場等の調査を実施した。令和2年度は、24か所の最終処分場等について、放流水、浸透水、地下水等34検体の分析を行った。その結果、1か所の放流水のpHが高く一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の排水基準に不適合であった。また、1か所の地下水ではクロロエチレン及び1,4-ジオキサンが、他の1か所の地下水ではクロロエチレンが地下水等検査項目に係る維持管理基準を超過していた。

2 旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場において、水質及び発生ガスの推移を毎月調査した。浸透水より処理水のBODが高い現象が見られたが、原因は硝化反応によるものと考えられた。浸透水及び処理水の有害物質等は、維持管理基準項目については基準を満たしていた。また、ボーリング孔及び通気管内のガスからは、硫化水素及びメタンが継続的に検出された。

3 産業廃棄物最終処分場等関連調査

筑紫保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場において、措置命令後の廃棄物の周辺環境への影響を調べるため、周辺表流水の調査を年4回行った。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場における行政代執行工事後の状況を把握するため、周辺の民家井戸水、場内の表流水等及び放流口下流の河川水の調査を令和2年5月、8月、11月、令和3年2月に行った。その結果、周辺の一部民家井戸水のpH及び一般細菌が水道法の水質基準に不適合であったが、その他の項目に水道法の水質基準値を超えたものはなかった。また、表流水等については、排水

基準値を超えたものはなかった。処分場放流口下流の河川水については、環境基準（健康項目）を超えたものはなかった。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場の現状確認及び周辺環境の状況把握のため、浸透水及び周辺地下水の調査を令和2年8月に行った。その結果、浸透水から砒素が検出された。周辺地下水については、環境基準を満たしていた。

4 廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内において産業廃棄物（焼却灰）が放置されていることについて、周辺環境への影響を把握するために平成18年度から井戸水及び河川水についての調査を行っている。令和2年度も環境基準を満たしていた。

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場の跡地周辺の水路、ため池等において、汚染の有無を明らかにするため、水質調査を行った。その結果、周辺の水路で、ほう素が環境基準を超過していた。

5 旧産業廃棄物中間処理施設に係る周辺環境等調査

嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設において、大量の産業廃棄物が残置されていることによる公共用水域等周辺環境への影響を把握するため、令和2年4月、8月、10月、令和3年1月に河川水1か所及び事業場排水1か所の水質調査を実施した。また、令和2年8月及び令和3年1月は、上記に加えて地下水2か所の水質調査も実施した。その結果、河川水は、測定した項目について水質汚濁に係る環境基準を満たしていた。また、事業場排水及び地下水についても、測定した項目について、排水基準及び地下水環境基準を満たしていた。

6 漂着ごみ組成調査

漂着ごみの発生抑制対策を効率的に実施することを

目的として、海岸漂着物の実態把握のため福津市京泊海岸において海岸漂着ごみの組成調査を行った。令和2年12月10日に調査を行った結果、回収総個数は1,766個、回収総容積は1,268L、回収総重量は142kgであった。環境省のガイドラインに従って海岸漂着ごみを分類した結果、大分類11項目中8項目で回収物があった。

7 リサイクル製品の認定制度に係る試験

資源の循環利用及び廃棄物の減量の促進を目的としたリサイクル製品の認定制度の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施した。令和2年度は、建設汚泥改良土等9検体について溶出量基準検査及び含有量基準検査等を実施した。その結果、建設汚泥改良土（改良土）1検体がふっ素の溶出量基準値を超過していた。その他の項目は基準値を超えていなかった。

8 特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査

松くい虫被害予防のための特別防除（空中散布）が令和2年5月から6月にかけて実施された。令和2年度の散布薬剤は3市町がチアクロプリド、2町がフェニトロチオンであった。薬剤散布期間中の大気中濃度の確認のため、チアクロプリド16検体、また、薬剤散布地域の井戸水の安全確認のため、チアクロプリド24検体及びフェニトロチオン6検体の分析検査を実施した。その結果、いずれの検体からもチアクロプリド及びフェニトロチオンは検出されなかった。

〈調査研究業務〉

1 福岡県内の河川におけるマイクロプラスチックの実態把握

令和2年度は、マイクロプラスチックのサンプリング方法及び前処理・分析方法を確立した。また、県内4河川で四半期ごとにマイクロプラスチックのサンプリング及び水質項目の分析を実施した。その結果、マイクロプラスチック個数密度は夏季に高い傾向を示し、いくつかの水質項目との相関が示された。

〈研修・情報発信業務〉

1 環境保全担当者基礎技術研修

5月に保健福祉環境事務所環境保全担当職員等を対象に産業廃棄物処分場等での水質試料及び孔内ガス試料のサンプリングに関する研修を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス対策のため、資料を作成し各所属で閲覧する形式とした。

環境生物課

当課の主要な業務は、自然環境や生物多様性の保全に係る試験検査、調査研究及び教育研修・情報発信である。試験検査業務として、生物多様性戦略推進事業、高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別、広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査、酸性雨等森林生態系影響調査、酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査、生物同定試験を実施した。調査研究業務として、英彦山における森林生態系回復手法に関する研究、里山の保全・再生に及ぼす野生動物の影響及び環境 DNA を用いた侵略的外来種検出法に関する研究を実施した。また、教育研修・情報発信業務として、保健福祉環境事務所・市町村環境関連部局の担当者及び大学生を対象にした研修指導を実施するとともに、生物多様性関連事業、水辺教室、自然観察会等への講師派遣を行った。

<試験検査業務>

1 生物多様性戦略推進事業

福岡県生物多様性戦略第2期行動計画が平成30年3月に策定され、平成30年度より、新たな行動計画に基づく様々な事業が展開された。福岡県重点施策事業としては、平成29年度からの英彦山及び犬ヶ岳生態系回復事業に加え、平成30年度から希少野生動植物種の保護に関する事業及び外来種対策事業が開始され、当課において事業の一部を実施した。

1・1 英彦山及び犬ヶ岳生態系回復事業

英彦山及び犬ヶ岳に生育する絶滅危惧植物のシカ食害対策として、オオヤマレンゲ、センダイソウ、シモツケソウ、オオキヌタソウ、ミヤマナミキ、ヒナノウスツボ、モミジハグマ、タマガワホトトギス、アケボノシュスラン等16種の種子を採取した。採取種子は-20℃の条件で長期冷凍保存したほか、一部については播種・育苗した。また、現地におけるシカ防護柵の設置に協力した。

このほか、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画検討会に参画し、耶馬日田英彦山国定公園英彦山・犬ヶ岳地区におけるシカ捕獲等に係る事業実施計画の策定及びその評価に協力した。

1・2 希少野生動植物種の保護に関する事業

福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例の制定及び運用に当たり、専門的・技術的観点から協力した。本条例に基づく指定希少野生動植物種候補種については、既存情報の整理を行うとともに、生息・生育状況を把握するための現地調査を行った。

1・3 外来種対策事業

福岡県侵略的外来種リスト2018の重点対策外来種20種を対象とした福岡県侵略的外来種防除マニュアル（案）を作成・編集した。

1・4 生物多様性保全上の重要地域の抽出

令和元年度は、重要地域抽出の前提となる生物分布情報の収集及びデータ整理を行うとともに、県及び市

町村の公共工事部局に対する希少野生生物分布情報の提供を13件行った。

1・5 環境影響評価に係る審査支援

環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象事業について、主として動物、植物、生態系の分野に関する審査（環境部自然環境課が実施）を専門的・技術的観点から支援した。福岡県環境保全に関する条例の対象事業についても、同様に審査を支援した。

1・6 その他

当所サーバ内に置かれている福岡県の希少野生生物（福岡県レッドデータブック）ホームページの維持管理を行った。

2 高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別

高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査において、死亡野鳥等の調査が実施されている。当調査における死亡野鳥のリスク種判定のため、3件の死亡事例について種の識別を行った。

3 広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査

北九州国定公園内にある広谷湿原（苅田町）において、県が整備した施設を維持管理していくための方針を検討することを目的として、広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会が設置された。当委員会が行う現地調査のうち、当課では主として湿原の植生及び植物相に関する調査を担当した。

4 酸性雨等森林生態系影響調査

酸性雨等調査の一環として、酸性雨等森林生態系影響調査を実施した。植物影響調査として令和元年度は、平成27年度に引き続き、脊振山（福岡市早良区）のブナ林域に設定している永久調査区（標高950m）において、植生及び植物相を記録するとともに、樹木衰退度

を調査した。その結果、植生、植物相及びブナの平均衰退度は前回の調査結果（平成 27 年度）と比較して顕著な変化はなかった。また、節足動物影響調査として、那珂川上流（標高 800m）で水生生物（大型底生動物）調査を実施した。前回の調査結果（平成 27 年度）と比較して顕著な変化はなかった。

5 酸性雨モニタリング（土壌・植生）調査

環境省委託業務として、令和元年度に引き続き、酸性雨等に対する感受性が高いと考えられる赤黄色系土壌の林分（香椎宮：福岡市東区）及び対照となる土壌が得られる林分（古処山：朝倉市）において、各 2 地点ずつ、EANET（東アジア酸性雨モニタリングネットワーク）技術マニュアルに基づき、植生の基礎調査を実施した。

6 窓口依頼検査（生物同定試験）

令和 2 年度に依頼された試験は、全て一般依頼で 34 件であった。検査内容別では、食品中異物 22 件、住居・事業所内発生 5 件、詳細不明 7 件であった。

<調査研究業務>

1 英彦山における森林生態系回復手法に関する研究

英彦山の森林衰退が激甚で母樹がほとんどない区域では、稚樹の種数と発生数が非常に少ないため、効率的に植生を回復させる手法を開発する必要がある。そこで、中岳上部の衰退激甚区域に設置された広域シカ防護柵内において、操作実験（実生の発芽を促す土壌のかき起こし及び稚樹の生存・成長を阻害する下草の刈り取り）を植物の成長開始前の平成 31 年春季に行い、その効果を検証した。令和元年及び 2 年の秋季に植生調査を行った結果、かき起こし区における植被率及び被度合計は令和元年に操作前に比べて有意に減少したものの、その翌年には増加に転じた。また、樹木実生数は、いずれの操作区においても減少し、防護柵によってクマイザサなどの優占種の被度及び草高が増加したことで実生の定着が抑制された可能性が考えられた。

2 里山の保全・再生に及ぼす野生動物の影響

近年里山では様々な野生動物の生息数が増加しており、農作物被害の増加の一因となっている。一方、野生動物の増加は、里山の生物多様性にも様々な影響を及ぼしている可能性が考えられることから、その影響を把握するために、野生動物の生息状況調査及び生態系影響把握を行った。野生動物の生息状況及び土地所有者や地元の保全活動団体から調査の承諾を得られるか等を総合的に判断し、大野城市トラストの森と太宰

府市民の森の 2 か所を調査地として選定した。両調査地では、野生動物の痕跡調査用のルートを設定し、食痕、掘り起こし跡、糞等の位置を記録した。

3 環境 DNA を用いた侵略的外来種検出法に関する研究

福岡県内における侵略的外来種の侵入・定着の早期把握やモニタリング手法の構築を目的として、水生種を対象とした環境 DNA を用いた調査手法を確立するための研究を行った。福岡県侵略的外来種リストに掲載されている水生の外来種のうち、ゲンゴロウブナ、ワタカ、ハス、ソウギョ、ビワヒガイ、タモロコ、コウライモロコ、カラドジョウ、タウナギ、グッピー、ブルーギル、オオクチバス、ナイルティラピア、カムルチー、スポッテッドガーについて採集を行い、12S 領域の塩基配列を確定した。また、ワニガメの遺伝子解析用標本を収集した。実際に河川においての調査も実施し、採集調査では確認できなかったオオクチバスを環境 DNA により検出することができた。得られた成果の一部は論文として公表した。

<研修・情報発信業務>

1 研修指導

保健福祉環境事務所及び市町村の環境関連部局の職員を対象に、生物多様性に関連する座学及び実地研修を実施した。また、インターンシップ学生 1 名（東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻）を 9 日間受け入れ、自然環境及び生物多様性の把握と評価に関する研修を行った。

2 講師派遣

令和 2 年度は計 17 回の講師派遣を行った。内容別では、保健福祉環境事務所が実施する事業に 5 回、水辺教室に 2 回、環境部自然環境課が実施する事業に 1 回、環境部環境保全課が実施する水生生物講座に 1 回、環境部環境政策課が実施する研修に 1 回、その他県機関が実施する事業に 2 回派遣を行った。また、市町村が実施する講座等に 2 回、財団等が実施する自然観察会及び講座等に 3 回派遣を行った。

3 試験検査業務の概要

(1) 行政依頼

①保健関係

業務名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
保健統計関係						
福岡県保健統計年報	平成30年人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、医師・歯科医師・薬剤師統計に関する統計資料の作成	人口動態調査 医療施設動態調査 病院報告 医師・歯科医師・薬剤師調査	集計・解析、結果表出力 結果表出力 結果表出力 結果表出力	132,203 8,307 6,739 35,901	133,597 8,307 6,739 35,901	企画情報管理課 (P10)
感染症発生動向調査登録業務	定点把握対象疾患の患者情報の代入力及び国への報告、全数把握対象疾患の入力内容確認及び国への報告	感染症発生動向調査	定点把握対象疾患 全数把握対象疾患	19,292 1,166	19,292 1,166	企画情報管理課 (P10)
全国がん登録届出票の処理業務	医療機関からの届出情報のコーディネート作業	がん登録届出票	コーディネート	65,641	65,641	企画情報管理課 (P10)
油症検診受診者追跡調査	令和元年度全国統一検診票による油症一斉検診結果の確定作業及び集計結果報告	油症検診受診者	確定作業及び集計結果報告	613	3,065	企画情報管理課 (P10)
病原性細菌・血清関係						
食中毒検査	食中毒の病因物質を明らかにするため、保健福祉（環境）事務所から搬入された検査材料の細菌検査を実施	ふん便、吐物、食品残品、拭取り、水等	食中毒細菌	212	4,037	病理細菌課 (P13)
食品収去検査 －細菌検査－	収去した食品の食中毒細菌汚染状況等の検査	肉類、野菜類、魚介類等	汚染指標細菌、食中毒細菌	45	655	病理細菌課 (P13)
食品収去検査 －畜水産食品の残留物質モニタリング検査－	収去した食品の残留抗生物質の有無について検査	肉類、魚介類	残留抗生物質	37	148	病理細菌課 (P13)
食品衛生検査施設の業務管理	先進諸国の食品衛生検査施設と同等あるいはそれ以上の技術水準を維持するための精度管理	標準試験品	一般細菌数、食中毒細菌等	9	9	病理細菌課 (P13)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
感染症に関する微生物検査 －細菌検査(腸管出血性大腸菌を除く)－	コレラ関連検査、ジフテリア関連検査、劇症型溶血性レンサ球菌感染症関連検査、侵襲性インフルエンザ菌感染症関連検査、侵襲性肺炎球菌感染症関連検査	便、菌株	病原菌の検出等	21	21	病理細菌課 (P13)
感染症に関する微生物検査 －腸管出血性大腸菌検査－	大腸菌の血清型別検査及び集団発生事例のMLVA解析の実施、各保健福祉(環境)事務所から搬入された菌株を同定確認し、国立感染症研究所に送付	菌株	O群血清型別検査、ベロ毒素型別検査、MLVA解析	61	171	病理細菌課 (P13)
特定感染症検査事業 －性器クラミジア、淋菌検査－	各保健福祉(環境)事務所において検査希望者より採取された尿検体について性器クラミジア抗原検査及び淋菌抗原検査を実施	尿	性器クラミジア抗原検査及び淋菌抗原検査	199	398	病理細菌課 (P13)
結核菌の分子疫学検査	結核菌の 24 の遺伝子領域を対象とする縦列反復配列多型(VNTR)解析	菌株	病原菌の型別	24	576	病理細菌課 (P13)
感染症発生動向調査	県内(福岡市、北九州市及び久留米市を除く)の医療機関で採取された検体から、原因細菌の分離・同定等	菌株	細菌の分離・同定等	28	28	病理細菌課 (P13)
共通感染症発生状況等調査	動物から採取した検体からコリネバクテリウム・ウルセランスの分離同定	猫の咽頭ぬぐい液	口腔内細菌の検出等	81	162	病理細菌課 (P14)
浴槽水のレジオネラ検査	感染症法に基づき届出のあったレジオネラ症患者が発症前に利用した浴場の浴槽水等の検査	浴槽水等	レジオネラ検査	3	3	病理細菌課 (P14)
ウイルス・血清関係						
感染症発生動向調査	病原体定点医療機関で採取された検体のウイルス検査	ふん便、咽頭ぬぐい液、髄液等	ウイルスの分離・同定	98	98	ウイルス課 (P15)
麻しん・風しんウイルスに関する試験検査	麻しん又は風しんウイルスの遺伝子検査	咽頭ぬぐい液、血液(血清)、尿	PCR法によるウイルスの検査	8	24	ウイルス課 (P15)
ダニ媒介感染症に関する試験検査	日本紅斑熱リケッチア、SFTSウイルスの遺伝子検査	咽頭ぬぐい液、尿、血液(血清)、痂皮	PCR法によるウイルスの検査	9	23	ウイルス課 (P15)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
蚊媒介感染症に関する試験検査	デングウイルス、チクングニアウイルス、ジカウイルスの遺伝子検査	血液（血清）	PCR 法によるウイルスの検査	0	0	ウイルス課 (P15)
HIV 確認検査	保健福祉（環境）事務所で実施している HIV スクリーニング検査において、陽性または判定保留と判定された血清についての確認検査	血清	WB 法及び PCR 法による HIV ウイルスの検出	3	3	ウイルス課 (P15)
蚊のモニタリング調査	蚊のモニタリング調査	蚊	蚊の採集及び分類	0	0	ウイルス課 (P15)
新型コロナウイルス（COVID-19）検査	新型コロナウイルス（COVID-19）の遺伝子検査	鼻咽頭拭い液、喀痰等	PCR 法によるウイルスの検査	30,509	30,509	ウイルス課 (P15)
病原体検査情報システム	病原ウイルスの検出情報を全国的に集計するため、ウイルス検出情報を国立感染症研究所感染症情報センターに報告	ウイルス検出情報	コンピューターオンライン入力	34	34	ウイルス課 (P15)
食中毒ウイルス検査	ウイルスが原因と疑われる食中毒事例の原因究明	ふん便	PCR 法、凝集法によるウイルスの検査	84	84	ウイルス課 (P15)
食品収去検査 ーウイルス検査ー	収去した食品のノロウイルス汚染状況等の検査	生カキ	PCR 法によるウイルスの検出	0	0	ウイルス課 (P15)
感染症流行予測調査事業	①日本脳炎感染源調査 ブタの日本脳炎ウイルスに対する抗体保有状況を調査し、同ウイルスの流行を予測	ブタ血清	日本脳炎ウイルス抗体価の測定	0	0	ウイルス課 (P15)
	②風しん感受性調査 ヒトの風しんウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	風しんウイルス抗体価の測定	0	0	ウイルス課 (P16)
	③麻しん感受性調査 ヒトの麻しんウイルスに対する抗体保有状況を調査し、ワクチンの効果を解析し、同ウイルスの流行を予測	血清	麻しんウイルス抗体価の測定	0	0	ウイルス課 (P16)
	④ポリオウイルス感染源調査 環境水からのポリオウイルスの分離・同定検査を実施	環境水	ポリオウイルスの分離	0	0	ウイルス課 (P16)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
インフルエンザウイルス遺伝子検査における外部精度管理	インフルエンザウイルスの遺伝子型の決定	検体	インフルエンザウイルス遺伝子検査	6	6	ウイルス課
新型コロナウイルス遺伝子検査における外部精度管理	新型コロナウイルスの遺伝子検出	検体	新型コロナウイルス遺伝子検査	3	3	ウイルス課
食品中の化学物質関係						
農作物中の残留農薬検査	市販されている野菜、果実、穀物中の残留農薬検査	野菜、果実、穀物	農薬200成分	33	6,600	生活化学課 (P17)
輸入農作物中の防ばい剤検査	市販されている輸入果実中の残留農薬(防ばい剤)検査	輸入果実	防ばい剤7成分	4	28	生活化学課 (P17)
米中のカドミウム検査	米のカドミウム汚染検査	米	カドミウム	3	3	生活化学課 (P17)
食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査	食肉及び魚介類中の残留合成抗菌剤検査	食肉、魚介類	合成抗菌剤15成分	25	375	生活化学課 (P17)
魚介類中の水銀検査	魚介類中の総水銀の検査	魚介類	総水銀	5	5	生活化学課 (P17)
魚介類中の PCB 検査	魚介類中の PCB の検査	魚介類	PCB	5	5	生活化学課 (P17)
アレルギー原因物質検査	食品中アレルギー原因物質(小麦、卵、乳、えび、かに)の検査	加工食品	小麦、卵、乳、えび、かに	48	48	生活化学課 (P17)
食品中の放射能検査	東日本17都県の魚類及び農産物中の放射性セシウムの検査	魚、農産物	Cs-134、Cs-137	9	18	生活化学課 (P17)
清涼飲料水中の重金属等の検査	清涼飲料水中の重金属等の検査	清涼飲料水	ヒ素、鉛、スズ、カドミウム、シアン等	11	106	生活化学課 (P17)
食品中残留農薬等試験法の妥当性検証	LC/MSによる農薬等の一斉試験法Ⅰ(農産物：茶)の妥当性評価	煎茶、烏龍茶、紅茶、抹茶	農薬40成分	12	480	生活化学課 (P17)
食品衛生外部精度管理調査	食品衛生検査施設の技術水準を維持するための精度管理調査及び精度管理研究に参加	調査試料	カドミウム、農薬、動物用医薬品、アレルギー	4	6	生活化学課 (P17)
地衛研九州ブロック精度管理事業	健康危機管理を想定した模擬試料の分析	豚汁	リコリン	1	1	生活化学課 (P17)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
油症関係						
油症検診に係る検査	油症検診受診者血液中のPCBの分析	血液	PCB	5	5	生活化学課 (P18)
	油症検診受診者血液中のPCQの分析	血液	PCQ	5	5	生活化学課 (P18)
医薬品・家庭用品関係						
危険ドラッグの成分分析	買い上げた危険ドラッグ製品に含まれる指定薬物成分等の検査	危険ドラッグ製品	指定薬物成分及び構造類似成分	26	61,927	生活化学課 (P18)
ジェネリック医薬品品質情報検討会に係る医療用医薬品試験	医療用医薬品の溶出試験	バルサルタン・アムロジピンベシル酸塩錠	公的溶出試験(5液性、2成分)	8	65	生活化学課 (P18)
後発医薬品品質確保対策に係る流通製品の検査	医療用医薬品の溶出試験	アムロジピンベシル酸塩OD錠、アレンドロン酸ナトリウム錠	公的溶出試験	39	39	生活化学課 (P18)
医薬品の品質試験	医療用医薬品の溶出試験	セチリジン塩酸塩錠	公的溶出試験	1	1	生活化学課 (P18)
家庭用品検査	家庭用品中の有害物質の検査	繊維製品	アゾ化合物ホルムアルデヒド	10 38	240 38	生活化学課 (P18)
		家庭用洗浄剤	水酸化ナトリウム、水酸化カリウム	2	4	生活化学課 (P18)
医薬品検査に係る精度管理	医薬品試験の信頼性確保及び検査技術の向上のための外部精度管理	シロスタゾール錠	定量法、確認試験	1	1	生活化学課 (P18)

②環境関係

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
環境情報関係						
大気汚染常時監視システム	県下58測定局において、毎時間自動測定されている大気汚染物質等のデータのオンライン収集及びデータの集計	大気汚染物質時間値データ	オンライン収集、データベース化及び集計	493	4,318,680	企画情報管理課 (P10)
化学物質関係						
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境調査	各種環境媒体中のダイオキシン類実態調査	大気 土壌 水質 底質 地下水	ダイオキシン類	8 8 12 12 4	8 8 12 12 4	計測技術課 (P11)
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の行政検査	特定施設の排出基準遵守状況を把握するための調査	排出ガス	ダイオキシン類	2	2	計測技術課 (P11)
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理施設の監視検査	汚染土壌処理施設で適正に処理が行われていることを確認するための調査	排水水	ダイオキシン類	1	1	計測技術課 (P11)
産業廃棄物最終処分場周辺のダイオキシン類調査	産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査	地下水 河川水 表流水等	ダイオキシン類	7 2 6	7 2 6	計測技術課 (P11)
旧産業廃棄物中間処理施設に係るダイオキシン類調査	旧産業廃棄物中間処理施設に大量の廃棄物が残置されていることによる周辺環境への影響を確認するための調査	河川水 地下水 事業場排水	ダイオキシン類	4 4 8	4 4 8	計測技術課 (P11)
廃棄物の不法投棄・不適正処理に伴う調査	放置された産業廃棄物(焼却灰)について、今後の処理に向け、焼却灰のダイオキシン類含有量を調査	焼却灰	ダイオキシン類	3	3	計測技術課 (P11)
令和2年度化学物質環境実態調査	初期環境調査	河川水 海水	イマザリル、りん酸ジメチル=2,2-ジクロロビニル	2	4	計測技術課 (P11) 水質課 (P22)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	詳細環境調査	河川水 海水	アニリン、二 硫化炭素	2	4	計測技術課 (P12) 水 質 課 (P25)
	分析法開発調査	河川水 海水	1,3-ジオキソ ラン	2	2	計測技術課 (P12)
大気関係						
水銀発生施設立入 調査	排出基準の遵守状況の把握をするた めの調査	煙道排ガス	水銀	8	8	大 気 課 (P19)
VOC 排出施設立入 調査	VOC 排出基準の遵守状況の把握をする ための調査	発生源	TVOC	1	1	大 気 課 (P19)
汚染土壌処理施設 監視調査	処理基準の遵守状況の把握をするた めの調査	煙道排ガス	カドミウム、 塩素、塩化水 素、ふっ素、 鉛、窒素酸化 物	1	6	大 気 課 (P19)
大気環境測定車に よる環境大気調査	環境基準監視調査	一般環境大 気	SO ₂ 、SPM、 NO _x 、CO等	2	28	大 気 課 (P19)
微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 成分調査	県内 2 地点における季節毎の 14 日間 の成分分析	一般環境大 気	イオン成分、 炭素成分、無 機元素成分	112	336	大 気 課 (P19)
有害大気汚染物質 モニタリング調査	県内4地点における毎月1回24時間中 の22物質のモニタリング調査	一般環境大 気	VOC、水銀、 金属類、アル デヒド類、酸 化エチレン、 ベンゾ[a]ピ レン、六価ク ロム	44	963	大 気 課 (P19)
国設筑後小郡酸性 雨測定所の管理・運 営(酸性雨実態把握 調査)	国設筑後小郡酸性雨測定所での酸性 雨調査(環境省委託)	一般環境大 気	pH、SO ₄ ²⁻ 、 NO ₃ ⁻ 、NH ₄ ⁺ 等	52	520	大 気 課 (P19)
酸性雨対策調査	酸性雨調査及びガス・エアロゾル調 査	一般環境大 気	pH、EC、 SO ₄ ²⁻ 、NO ₃ ⁻ 等	104	1,768	大 気 課 (P19)
荏田港の降下ばい じん測定調査	荏田港の港湾区域における降下ばい じん調査	降水	降下ばいじ ん量、導電 率、pH	12	36	大 気 課 (P19)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
アスベストモニタリング調査	特定粉じん排出等作業現場における周辺のモニタリング調査	一般環境大気	アスベスト	25	25	大 気 課 (P19)
宇美町粉じん飛散状況把握調査	苦情を発端とする宇美町の一部地域周辺における粉じん飛散状況の把握	一般環境大気	環境大気 (SPM等)、総粉じん(Ca等)、降下ばいじん(不溶性成分等)	3	68	大 気 課 (P20)
環境放射能関係						
環境放射能水準調査	県内7か所に設置しているモニタリングポストのデータ収集	空間放射線量率	放射線	7	2,555	大 気 課 (P19)
	当所敷地内において空間放射線量率の測定	空間放射線量率	放射線	12	12	大 気 課 (P19)
	県内全域の環境試料についてGe半導体検出器を用いた核種分析	環境試料	放射性核種	27	126	大 気 課 (P19)
	降水毎の全β放射能の測定	降水	全β放射能	86	86	大 気 課 (P19)
放射線監視等交付金事業	UPZ圏内に2か所設置している局舎において放射線・放射能データの収集	空間放射線量率	放射線	4	1,460	大 気 課 (P20)
	局舎における気象データの収集	気象	風向、風速等	8	2,920	大 気 課 (P20)
	UPZ圏内の環境試料についてGe半導体検出器・液体シンチレーション検出器を用いた核種分析	環境試料	放射性核種	69	328	大 気 課 (P20)
水質関係						
公共用水域の水質環境調査	河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質常時監視	河川水、湖沼水、海水	pH、BOD、B、Cd、T-Hg、F、CN、PCE、Zn等	809	6,374	水 質 課 (P21)
			大腸菌群	31	31	病理細菌課 (P14)
水環境監視強化事業	水生生物保全環境基準に係る類型指定のため、環境基準点において水質測定を実施	河川水、湖沼水	亜鉛、ノニルフェノール、LAS等	360	1,080	水 質 課 (P21)
地下水の水質環境調査	① 地下水概況調査 県内の地下水の概況を把握するための調査	地下水	pH、EC、Pb、As、PCE等	44	1,628	水 質 課 (P21)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
	② 汚染井戸周辺地区調査 当該年度に汚染が判明した地区での汚染井戸周辺地区調査	地下水	pH、EC、 NO ₃ -N、 NO ₂ -N	4	20	水 質 課 (P21)
	③ 継続監視調査 過去に汚染が判明した地区での継続監視調査	地下水	pH、EC、 PCE、 NO ₃ -N、 NO ₂ -N 等	12	60	水 質 課 (P21)
工場・事業場排水の監視調査	水質汚濁防止法第22条に基づく特定事業場への立入検査により採取された検体の健康項目等の分析	事業場排水	pH、Cd、 T-Hg、VOC、 Pb、As 等	128	592	水 質 課 (P21)
土壌汚染対策調査	農薬工場の土壌・地下水汚染に係る周辺地下水の継続モニタリング調査	地下水	BHC、As等	20	240	水 質 課 (P21)
	クリーニング工場の地下水汚染に係る周辺地下水の継続モニタリング調査	地下水	PCE等	7	49	水 質 課 (P21)
	汚染土壌処理施設の許可基準適合状況の確認調査	排水	Cd、T-Hg等	1	28	水 質 課 (P21)
苦情対応調査	豪雨被害による農薬流出事故の水質調査	河川水、海水	農薬等	5	60	水 質 課 (P22)
	PFOS・PFOAの河川調査	河川水等	SS、PFOS、 PFOA	5	15	水 質 課 (P22)
	鳥インフルエンザの防疫措置に係る埋却地周辺の水質調査	河川水、地下水	陽イオン界面活性剤等	18	264	水 質 課 (P22)
地下水		大腸菌、一般細菌	12	24	病理細菌課 (P14)	
精度管理調査への参加	①水道水質検査精度管理調査 水道水質検査に係る技術水準の把握と向上のため、厚生労働省から供試された統一試料の分析を実施	統一試料	六価クロム	2	2	水 質 課 (P22)
	②環境測定分析統一精度管理調査 環境分析技術の技術水準の把握と向上のため、環境省から供試された模擬水質試料の分析を実施	模擬水質試料	シマジン、イソプロチオラン、フェノブカルブ	1	1	水 質 課 (P22)
矢部川浄化センターの季別運転に係る水質調査	矢部川浄化センターが季別運転を実施した場合の環境影響等に係る調査研究	河川水、排水	pH、EC、 TOC、T-N、 T-P、NO ₃ -N 等	90	1800	水 質 課 (P22)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
廃棄物関係						
産業廃棄物最終処分場の放流水等の定期調査	産業廃棄物最終処分場の実態把握及び適正な維持管理の確保を図るため、県内の最終処分場の浸透水、放流水等についての調査を実施	浸透水、放流水、地下水等	BOD、VOC、重金属類等36成分	34	967	廃棄物課 (P23)
旧産業廃棄物最終処分場に係る継続調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の硫化水素発生履歴のある旧産業廃棄物最終処分場において、水質及び発生ガスの推移について継続的な調査を実施	浸透水、処理水、地下水、ボーリング孔内水、河川水	COD、硫化水素等17成分(年2回は有害物質等33成分を追加)	139	3,399	廃棄物課 (P23)
		ボーリング孔及び通気管内ガス	温度、流速、硫化水素、二酸化炭素、メタン等5項目	60	312	
産業廃棄物最終処分場等関連調査	筑紫保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場に係る調査	表流水	COD、BOD等15成分、重金属類VOC等25成分	8	220	廃棄物課 (P23)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の産業廃棄物最終処分場に係る周辺環境及び処分場表流水等の調査	井戸水、河川水、処分場表流水等	pH、EC、COD、BOD、重金属類、VOC、大腸菌、一般細菌等88成分	48	2,314	廃棄物課 (P23) 水質課 (P22) 病理細菌課 (P14)
				36	708	
				52	80	
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物最終処分場の周辺環境の調査	井戸水、河川水等	pH、EC、BOD、COD、重金属類、VOC等37成分	3	109	廃棄物課 (P23)
廃棄物の不法投棄・不適正処理等に伴う調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内に放置された焼却灰に係る調査	井戸水、河川水等	pH、EC、BOD、重金属類、VOC、イオン成分等35成分	4	104	廃棄物課 (P23)
	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の不法投棄現場の跡地周辺の水路、ため池の水質調査	ため池水、流出水	pH、EC、BOD、重金属類、VOC等32成分	4	128	廃棄物課 (P23)

業 務 名	内 容					担当課 (内容掲載頁)
	概 要	検査対象	検査内容	検体数	延べ件数	
旧産業廃棄物中間処理施設に係る周辺環境影響調査	嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所管内の旧産業廃棄物中間処理施設の周辺環境影響調査	河川水 事業場排水 地下水	pH、EC、 BOD、重金 属類、VOC 等39成分	12	384	廃棄物課 (P23)
漂着ごみ組成調査	海岸漂着物の実態把握のため漂着ごみの組成調査	漂着ごみ	組成調査	1	1	廃棄物課 (P23)
リサイクル製品の認定制度に係る試験	リサイクル製品の認定制度の運用に当たり、申請製品の環境安全性に係る基準への適合状況を確認するため、分析検査を実施	建設汚泥改 良土等	重金属類、 VOC等36成 分	9	324	廃棄物課 (P24)
特別防除事業に伴う薬剤防除自然環境等影響調査	松くい虫被害予防のための特別防除に伴う大気及び井戸水調査	大気	チアクロブ リド	16	16	廃棄物課 (P24)
		井戸水	チアクロブ リド	24	24	
			フェニトロ チオン	6	6	
生物関係						
生物多様性戦略推進事業	英彦山絶滅危惧種保護対策事業、生物多様性保全上の重要地域の抽出、環境影響評価に係る審査支援等を実施	絶滅危惧種	植物	16	16	環境生物課 (P25)
		生物分類群	生物分類群	11	11	
		環境影響評価書	植物、動物、 生態系	17	51	
高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査に係る種の識別	リスク種判定のための種の識別	鳥類	鳥類	1	3	環境生物課 (P25)
広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会に係る調査	北九州国定公園内にある広谷湿原における、植物相及び植生調査	植物	植物	1	1	環境生物課 (P25)
		植生	植生	1	1	
酸性雨等森林生態系影響調査	酸性雨等調査の一環として、植物影響調査及び節足動物影響調査を宝満・三郡山のブナ林域を調査対象に実施	植物	植物	2	4	環境生物課 (P25)
		植生	植生	2	4	
		底生動物	底生動物	4	8	
酸性雨モニタリング(土壌・植生)調査	赤黄色系土壌の林分(香椎宮)及び対照となる土壌の林分(古処山)において、植生の基礎調査を実施(環境省委託)	植物	植物	4	12	環境生物課 (P26)
		植生	植生	4	12	

合計（行政依頼検査）

保健・環境の別	業 務	
	区 分	事項件数
保 健 関 係	保健統計関係	4
	病原性細菌・血清関係	11
	ウイルス・血清関係	16
	食品中の化学物質関係	12
	油症関係	2
	医薬品・家庭用品関係	6
	小 計	51
環 境 関 係	環境情報関係	1
	化学物質関係	9
	大気関係	11
	環境放射能関係	7
	水質関係	15
	廃棄物関係	11
	生物関係	5
小 計	59	
合 計		110

(2) 一般依頼（窓口依頼）

検査名		検査項目	検体数	延べ件数 (項目数)	担当課	内容 掲載頁
一般飲料水細菌検査		一般細菌数、大腸菌	72	144	病理細菌課	P14
収去（残留抗生物質調査）		収去（残留抗生物質調査）（久留米市分）	3	12	病理細菌課	P14
ウイルス分離同定試験		ウイルス分離・同定（久留米市分）	1,040	1,040	ウイルス課	P16
食品残留農薬検査		残留農薬（久留米市分）	7	1,400	生活化学課	P18
飲料水 水質検査	理化学試験	pH、有機物（TOC）、Cl、Fe等	34	374	水質課	P22
	定量試験	金属類（Mn）	2	2	水質課	P22
生物同定試験		虫体の同定	34	34	環境生物課	P26
合 計			1,192	3,006		

4 調査研究業務の概要

令和2年度実施課題一覧

①保健関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
地域保健情報の解析、評価及び活用に関する研究	国保データベースを活用した地域包括ケアシステム構築に向けた医療・介護需要量予測モデルの開発	福岡県では、効率的かつ質の高い医療提供体制を整備するために、「福岡県保健医療計画」及び「福岡県高齢者保健福祉計画」を策定し、3年おきの見直しを行うこととなった。両計画の見直しに際し、「療養病床」から生じる新たな医療・介護のサービス需要量について、整合性のある推計を行う必要がある。国が推奨する推計方法としては、患者調査や病床機能報告に加え、国保データベース(KDB)のデータを用いたものが示されているが、集計データの精緻さの観点では、KDBデータが最も優れているとしている。しかしながら、患者単位のデータであり、データ量が膨大であること等作業負担が大きいという課題があった。そこで、本研究では、KDB等レセプトデータを活用し、実証的な医療・介護サービス需要量を推計することを目的とした。	H30-R2 年度	P10
感染症の発生及び食品の安全性確保に関する研究	種鶏等における食中毒原因細菌に関する汚染実態調査	肉用鶏、市販鶏肉だけでなく、種鶏におけるカンピロバクター等の食中毒原因細菌の汚染実態を把握し、分子疫学的手法を用い、汚染経路を究明する。加えて、EHECについても、国立感染症研究所等と共同し、同様な分子疫学解析の手法を用い、感染源の解明や広域的食中毒事例の把握に有効な情報を取得する。	H30-R2 年度	P14
	ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止に関する研究	ノロウイルス等のウイルスを原因とする感染症及び食中毒発生予防、被害拡大防止のため、以下の事項について研究を行うことを目的とした。当所に搬入された食中毒検体及び感染症発生動向調査検体を用い、遺伝子検査法及び解析法を改良する。ノロウイルスに有効な消毒法や予防及び治療に寄与する物質を探索するため、キノコ抽出物及び天然生理活性物質を収集し評価及び解析を実施する。	H30-R2 年度	P16
	ワンヘルスの視点を取り入れた共通感染症のリスク分析および対策のための研究	マダニ及びその吸血源動物の生息分布を解析し、対策への知見を得る。また、マダニの同定を支援するため、AI(人工知能)を活用し、マダニ画像を用いた機械学習によるマダニ判別支援ツールの開発を目指す。	R2-R4 年度	P16
ダイオキシン類、有害化学物質による健康被害の防止とその対策に関する研究	食品中の残留農薬や環境汚染物質の安全性評価に関する研究	人への影響が懸念されている化学物質として、農薬や難燃剤等が挙げられ、これらの化学物質は、主に食品を介して生物濃縮により人体への蓄積の可能性が指摘されている。食品中化学物質の安全性評価に資するため、個別食事からの摂取量調査を行う。	R2- R4 年度	P18

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
	LC/Q-TOF/MSを用いた規制薬物等の精密分析法の開発	危険ドラッグに含まれる指定薬物等の規制薬物数は増加を続けており、また乱用される薬物は市販薬や処方薬、医薬品成分を含む「いわゆる健康食品」等にまで広がっている。本研究では、規制薬物の増加に対応し、巧妙化・複雑化する化合物を精密に同定するため、LC/Q-TOF/MS等の機器を用い、薬毒物等の精密・網羅的・迅速な分析法の開発を行う。	R2- R4 年度	P18
	油症におけるダイオキシン類・PCBの人体曝露と評価手法に関する研究	的確な油症診断ならびに油症患者の根本的治療、症状の緩和、ヘルスケアに繋がる科学データを行政に提供することを第一の目的とする。血液試料中のダイオキシン類およびPCBの分析精度の維持・向上のため、試料前処理や機器分析法の改良や再構築を行う。油症患者における原因物質の残留性および代謝特性に関する解析を実施する。	R1-R3 年度	P18

②環境関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、有害化学物質による環境汚染の防止とその対策に関する研究	環境中の微量有害化学物質の分析法開発と実態解明に関する研究	化学物質による環境への負荷は、人の健康や生態系に様々な影響を与える可能性があるが、その毒性や汚染実態については明らかではないものが多い。環境中の現況を把握するため、対象化学物質の分析法を開発するとともに、県内の環境中における化学物質の実態調査を行う。	R1- R3 年度	P12
大気環境の保全に関する研究	福岡県における平常時の放射線・放射能の実態把握と上昇要因の解析	4サブテーマ毎に実態と上昇要因の解析を実施する。①降水中全β放射能の検出頻度及び検出に寄与する要因とβ線放出核種の推定を行う。②広域での空間放射線量率上昇の要因を観測データとモデル計算から解明する。③大気中の ⁷ Be濃度を連続して測定し、20年間の観測データから挙動と特徴を解析する。④放射線防護措置の判断基準となるモニタリングポストと電子線量計の比較及び特性を検討する。	H28-R2 年度	P20
	大気シミュレーションモデルと新たな指標成分によるPM _{2.5} の発生源解明	PM _{2.5} 等の濃度削減対策を実施するうえで、主要な発生源を推定することは非常に重要である。そこで本研究では、シミュレーションによるPM _{2.5} 生成・移流過程の計算及び発生源の指標となる新たな成分（付着環境細菌組成）の測定を行うことで、PM _{2.5} の国内外の発生地域や発生源の解明及び各要因の寄与率の推定を行う。	H30-R2 年度	P20
水環境の保全に関する研究	全排水毒性(WET)における生物応答試験の簡易化に関する研究	本研究は、環境省が導入を検討している全排水毒性試験（通称；WET）の簡易化を目的としている。日本版WETの課題である高額な試験コストを低減化するための試験法の簡易化と海産生物を用いた試験法を検討する。	R1-R3 年度	P22
	季節別運転を行う下水処理場の放流水に含まれる栄養塩類の動態に関する研究	有明海等では、漁場改善を目的とした季節別運転による下水処理場からの栄養塩類供給がなされているが、環境保全への影響と漁場への効果が検証されていない。そこで、季節別運転を行っている下水処理場放流水と周辺海域の栄養塩実態調査を行い、その実態を明らかにする。	H30- R2 年度	P22

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
	水環境における魚類調査への環境DNA技術の適用に関する研究	本研究は、水環境における魚類相調査への環境DNA技術導入の可能性を探るため、採捕調査と同等の結果が得られるかを評価する。また、同時に水質分析を実施し、生息魚類への水質の影響を解析することにより、魚類生態系の保全において重視すべき水質項目を明らかにする。	R1-R3 年度	P22
	マルチコプター等を用いた低空撮による県内環境情報モニタリング手法の確立	本研究では、近年技術開発が目覚ましく応用の幅が広がっているドローンを当研究所にも導入することで、県内で直面している様々な環境問題において利活用し、その有用性を探るとともに、環境媒体に応じたモニタリング手法を確立することを目的としている。	H30-R2 年度	P12
	福岡県内の河川におけるマイクロプラスチックの実態把握	日本近海に浮遊するマイクロプラスチックの量は世界平均の約27倍であり、マイクロプラスチックのホットスポットとされている。また、平成30年6月に海岸漂着物処理推進法が改正され、マイクロプラスチック対策に関する条項が新たに盛り込まれた。これらのことから、今後マイクロプラスチックの実態を把握するための知見やデータの収集がますます重要となってくると考えられる。 一方、河川は主要発生源の一つと考えられるが、海域に比べて調査が進んでおらず知見が少ない。そこで、本研究では河川から流出するマイクロプラスチックの実態を把握することで、水環境の保全および抑制対策を模索する。	R2-R4 年度	P24
自然環境と生物多様性の保全に関する研究	英彦山における森林生態系回復手法に関する研究	英彦山の衰退激甚区域に設置された広域防護柵内において、操作実験（土壌のかき起こし及び下草の刈り取り）を行い、その効果を検証する。また、ブナ苗の植栽等の試験を行い、その有効性を評価する。これにより、森林衰退が激甚な環境における費用対効果の高い植生管理手法を提案する。	R1-R3 年度	P26
	里山の保全・再生に及ぼす野生動物の影響	近年里山では様々な野生動物の生息数が増加しており、農作物だけでなく、里山の生物多様性にも大きな影響を及ぼしている可能性がある。本研究では、これらの野生動物の影響を明らかにし、野生動物の影響を考慮した里山の保全・再生の方向性を提言する。	R2-R4 年度	P26
	環境DNAを用いた侵略的外来種検出法に関する研究	予防的かつ総合的な外来種対策を推進するためには、特に水生種についてはその捕獲や同定に高い専門的技術が必要であることから課題が多い。そこで、本研究では近年注目されている技術である環境DNAを用いた侵略的外来種の検出法の開発に取り組む。	R2-R4 年度	P26
計	18 課題			

5 論文・学会への発表

(1) 論文等発表一覧

①原著論文・総説

論 文 名	執 筆 者	掲 載 誌	抄録掲載頁
Increased incident ischemic stroke risk in advanced kidney disease: a large-scale real-world data study.	Maeda T ^{*1} , Nishi T, Funakoshi S ^{*1} , et al.(他5名) *1 Department of Preventive Medicine and Public Health, Fukuoka University	American Journal of Nephrology, 51(8):659-668.	P47
Residual risks of ischaemic stroke and systemic embolism among atrial fibrillation patients with anticoagulation: large-scale real-world data (F-CREATE project)	Maeda T ^{*1} , Nishi T, Funakoshi S ^{*1} , et al.(他6名) *1 Department of Preventive Medicine and Public Health, Fukuoka University	Heart, 107 (3): 217-222.	P47
Food workers as a reservoir of extended-spectrum-cephalosporin-resistant <i>Salmonella</i> strains in Japan.	Hiroaki Shigemura, Yoshiki Etoh, Yuki Carle (他13名)	Applied and Environmental Microbiology. Vol. 86, No.13, e00072-20. 2020.	P47
Human sapovirus propagation in human cell lines supplemented with bile acids.	Hiroataka Takagi ^{*1} , Tomoichiro Oka ^{*1} , Takayuki Kobayashi(他 8 名) *1 National Institute of Infectious Diseases	PNAS ;Vol 117(50), 32078-32085, 2020.	P47
福岡県内の動物における重症熱性血小板減少症候群ウイルスの抗体保有状況について	芦塚由紀, 小林孝行, 中村麻子, 上田紗織, 吉富秀亮	福岡県保健環境研究所年報, 47, 57-61, 2020.	P48
Blood Pressure Phenotypes Defined by Ambulatory Blood Pressure Monitoring and Carotid Artery Changes in Community-Dwelling Older Japanese Adults: The Ohasama Study	Ayami Fujita ^{*1} , Yoriko Shintani(他17名) *1 昭和薬科大学	Tohoku J. Exp. Med., 252, 269-279, 2020.	P48
福岡県における地域汚染由来の高濃度オゾンに対する NOx, BOC 排出量削減の効果	山村由貴, 力寿雄, 中川修平, 山本重一	全国環境研会誌, 45, 51-62, 2020.	P48
Inflow and outflow loads of 484 daily-use chemicals in wastewater treatment plants across Japan	Kiwao Kadokami ^{*1} , Takashi Miyawaki, Katsumi Iwabuchi ^{*2} et al. (他10名) *1 Institute of Environmental Science and Technology, University of Kitakyushu *2 Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health	Environmental Monitoring and Contaminants Research, 1, 1-16, 2021.	P48

論文名	執筆者	掲載誌	抄録掲載頁
Development of a rapid and comprehensive method for identifying organic micropollutants with high ecological risk to the aquatic environment	Takashi Miyawaki, Takahiro Nishino ^{*1} , Daichi Asakawa ^{*2} (他3名) ^{*1} Tokyo Metropolitan Research Institute for Environmental Protection ^{*2} Osaka City Research Center of Environmental Science	Chemosphere, 263, 128-258, 2021.	P49
環境 DNA メタバーコーディングを用いた河川における魚類調査手法の検討と水質による影響の解析	平川周作, 中島淳, 松木昌也, 古賀敬興, 秦弘一郎, 柏原学, 古閑豊和, 石間妙子, 宮脇崇, 金子洋平, 志水信弘, 松本源生, 石橋融子	環境化学, 30, 125-132, 2020.	P49
河川水を対象とした環境 DNA 分析による魚類相調査の可能性	平川周作, 中島淳	福岡県保健環境研究所年報, 47, 62-66, 2020.	P49
機器分析と藻類生長阻害試験による事業場排水中の毒性原因物質の探索	古閑豊和, 柏原学, 平川周作, 宮脇崇, 志水信弘, 石橋融子	用水と廃水, 62(5), 41-47, 2020.	P49
水環境の分析手法/解析技術の最前線 LC/MS/MSによる水酸化テトラメチルアンモニウム測定法検討	古閑豊和	環境浄化技術, 19(6), 44-48, 2020.	P50
自然災害と環境リスクへの対応 有機汚染物質のターゲットスクリーニングと生物応答試験による新たな水質評価手法の提案-福岡県保健環境研究所における緊急時環境調査への取り組み-	古閑豊和, 宮脇崇	全国環境研会誌, 45(4), 174-179, 2020.	P50
A new species of the genus <i>Urmaelmis</i> Satô (Coleoptera, Elmidae, Macronychini) from Kyushu Island, Japan	Jun Nakajima, Yuuki Kamite ^{*1} ^{*1} Nagoya City Public Health Research Institute	Zootaxa, 4853, 421-428, 2020.	P50
鹿児島県奄美群島喜界島におけるギンブナとキンギョの採集記録	中島淳, 大井和之 ^{*1} , 富充弘 ^{*2} , 伊地知浩 ^{*2} ^{*1} (一財)九州環境管理協会 ^{*2} 喜界町	伊豆沼・内沼研究報告, 14, 103-111, 2020.	P50
平成29年7月九州北部豪雨被災地域の潜在的な淡水魚類相の推定	鬼倉徳雄 ^{*1} , 中島淳 ^{*1} 九州大学	応用生態工学, 23, 171-183, 2020.	P51
トカラ列島中之島におけるドジョウの初記録	中島淳, 野一色麻人 ^{*1} , 橋口康之 ^{*2} ^{*1} 敦賀市 ^{*2} 大阪医科大学	Ichthy, 5, 1-5, 2021.	P51
福岡県の海岸砂浜に侵入したバクヤギクの防除に関する研究ー形態的特徴の把握及び成長特性・繁殖特性の解明ー	金子洋平, 須田隆一	全国環境研会誌, 46(1), 22-27, 2021.	P51
計 (原著論文・総説)	19 件		

②短報・レター

論文名	執筆者	掲載誌
COVID-19感染症検査陰性検体の病原体検索 - 福岡県 -	上田 紗織, 中村 麻子, 小林 孝行, 芦塚 由紀, 田中 義人, 香月 進	病原微生物検出情報(IASR) Vol.41, 84-85, 2020.
地下水質とGISを利用した福岡県内地下水のふっ素及び砒素の存在状況の把握	秦弘一郎, 松木昌也, 古賀敬興, 柏原学, 古閑豊和, 平川周作, 宮脇崇, 志水信弘, 松本源生, 石橋融子	福岡県保健環境研究所年報, 47, 72-75, 2020.
フラップゲートを經由して排出される下水処理場放流水の栄養塩類の経時的変動調査	柏原学, 秦弘一郎, 古賀敬興, 古閑豊和, 平川周作, 黒川陽一, 宮脇崇, 志水信弘, 松本源生, 石橋融子, 山西博幸*1 *1 佐賀大学	福岡県保健環境研究所年報, 47, 67-71, 2020.
福岡県におけるアリアケキヒロヒラタガムシの初記録	中島淳	さやばねニューシリーズ, 39, 52, 2020.
福岡県と佐賀県の日本海側におけるタケノコカワニナの記録	小宮春平*1, 今村陵佑*2, 宗田一晃*3 中島淳 *1 早稲田大学 *2 筑紫野市 *3 所属なし	ニッチェライフ, 8, 3-4, 2020.
計 (短報・レター)		5 件

③著書

書誌名	執筆者	出版社, 発行年
該当なし		
計 (著書)		0 件

(2) 発表論文抄録

1 Increased incident ischemic stroke risk in advanced kidney disease: a large-scale real-world data study.

Maeda T^{*1}, Nishi T, Funakoshi S^{*1}, et al.(他5名)

American Journal of Nephrology, 51(8):659-668.

本研究では、JMDCの健診・レセプトデータのうち、心房細動患者を対象とした、COX比例ハザードモデルによって、腎疾患の脳梗塞/全身性塞栓症に与える影響を評価した。

平均追跡期間3年のうち、脳梗塞/全身性塞栓症の発症は経口抗凝固薬非服用群において208例、服用群200例であった。多変量解析において、腎疾患患者における脳梗塞/全身性塞栓症の調整ハザード比は、経口抗凝固薬非服用群:2.62[1.72-3.99]、服用群:2.03[1.20-3.44]と経口抗凝固薬服用有無に関わらず高かった。また、出血リスクも経口抗凝固薬服用有無に関わらず上昇が認められた。

抗凝固療法下の心房細動患者においてさえも、腎疾患患者は脳梗塞/全身性塞栓症リスクであることが明らかになった。

*1 Department of Preventive Medicine and Public Health, Fukuoka University

3 Food workers as a reservoir of extended-spectrum-cephalosporin-resistant *Salmonella* strains in Japan.

Shigemura H, Etoh Y, Carle Y, (他13名).

Applied and Environmental Microbiology. Vol. 86, No.13, e00072-20. 2020.

広域スペクトラムセファロスポリン (ESC) 耐性サルモネラのうち、特に基質拡張型β-ラクタマーゼ (ESBL) 産生サルモネラの拡散は世界的に懸念されている。本研究で、日本の食品従事者によるサルモネラ保有状況を調査したところ、145,220検体中164検体 (0.113%) でサルモネラが陽性であった。また、供試した菌株158株のうち4株がESBL産生株で、ESBLの遺伝子である bla_{CTX-M} を保有していた。これら bla_{CTX-M} のプラスミド間やプラスミドと染色体間の転移には転移因子であるISEcp1が関与していた。

今回の知見は、食品従事者がESBL産生株のレゼルボアとなっている可能性を示唆している。また、食品従事者が農場等由来サルモネラからヒトの腸内に存在する他細菌へ耐性遺伝子を拡散する可能性を示している。

2 Residual risks of ischaemic stroke and systemic embolism among atrial fibrillation patients with anticoagulation: large-scale real-world data (F-CREATE project)

Maeda T^{*1}, Nishi T, Funakoshi S^{*1}, et al.(他6名)

Heart, 107 (3): 217-222.

本研究では、JMDCの健診・レセプトデータのうち、抗凝固薬が投与されている心房細動患者を対象とした、COX比例ハザードモデルによって脳梗塞と全身性塞栓症のリスク因子の影響を評価した。

平均追跡期間3年のうち、脳梗塞/全身性塞栓症の発症は200例であった。多変量解析において調整ハザード比は、高齢:2.02[1.49-2.73]、高血圧:1.41[1.04-1.92]、脂質異常症:1.46[1.04-1.92]であり、有意な脳梗塞/全身性塞栓症発症リスクの上昇が認められた。また、高血圧、糖尿病、高脂血症といった修正可能なリスク因子の寄与率は30.0[16.1-41.6]%であった。

抗凝固療法下においてさえも、心房細動患者の脳梗塞/全身性塞栓症リスクは高いままであることが明らかになった。

*1 Department of Preventive Medicine and Public Health, Fukuoka University

4 Human sapovirus propagation in human cell lines supplemented with bile acids.

Hirota Takagi^{*1}, Tomoichiro Oka^{*1}, Takashi Shimoike^{*1}, Hiroyuki Saito^{*2}, Takayuki Kobayashi, Tomoko Takahashi^{*3}, Chika Tatsumi^{*4}, Michiyo Kataoka^{*1}, Qihong Wang^{*5}, Linda J. Saif^{*5}, Mamoru Noda^{*6}

Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America ;Vol 117(50), 32078-32085, 2020.

ヒトサボウイルス (HuSaV) は急性胃腸炎を引き起こすウイルスである。HuSaVの培養系はこれまで確立していなかったが、本研究ではHuSaVの複製に寄与する十二指腸と精巣由来の2つの感受性の高いヒト細胞株を同定し、複製には胆汁酸が必要であることを明らかにした。

*1 National Institute of Infectious Diseases, *2 Akita Prefectural Research Center for Public Health and Environment, *3 Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health, *4 Shimane Prefectural Institute of Public Health and Environmental Sciences, *5 The Ohio State University, *6 National Institute of Health Sciences

5 福岡県内の動物における重症熱性血小板減少症候群ウイルスの抗体保有状況について

芦塚由紀, 小林孝行, 中村麻子, 上田紗織, 吉富秀亮

福岡県保健環境研究所年報, 47, 57-61.

重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) はSFTSウイルスによる感染症であり、主にマダニを介して動物から人へ感染する人獣共通感染症である。今回、福岡県内の動物におけるSFTSウイルスの感染状況を明らかにするため、県内の愛玩動物および野生動物の血清におけるSFTSウイルス抗体の保有状況を調査した。その結果、イヌでは73頭中2頭 (2.74%)、ネコでは74頭中1頭 (1.35%) の抗体保有動物が確認された。また、野生動物では、イノシシが21頭中3頭 (14.3%)、シカが8頭中1頭 (12.5%) の抗体保有動物が確認された。県内の愛玩動物の感染率は他県の調査結果と同程度であり、県内の野生動物と比較すると低い結果であったが、人との距離が極めて近い愛玩動物から抗体陽性動物が見つかったことから、愛玩動物に対するマダニ対策に加えて、飼い主や獣医療関係者への感染防止対策に関する啓発が必要と考えられる。

7 福岡県における地域汚染由来の高濃度オゾンに対するNO_x, VOC排出量削減の効果

山村由貴, 力寿雄, 中川修平, 山本重一

全国環境研会誌, 45, 51-62, 2020.

地域汚染の影響でオゾン濃度が高まった2018年夏季の高濃度日を対象に、九州エリアのNO_x, VOC排出量の削減が福岡県内のオゾン濃度に与える影響について、化学輸送モデルを用いて解析した。その結果、VOC排出量削減がオゾン濃度変化に与える影響は小さく、NO_x排出量削減は、NO_x排出量の多い福岡市・北九州市を含む福岡県北側ではオゾン濃度が増加させ、福岡市より南側のエリアでは減少させることが判った。NO_x排出量の多いエリアにおいてNO_x排出量を削減すると、下層ではNOとの反応等によって消滅するオゾン量が減少し、上層では光化学反応によって生成するオゾン量が減少すると考えられる。そのため、NO_x排出量の多い県の北側エリアではNO_x排出量の削減によりオゾン濃度が増加し、北側エリアの上層で生成したオゾンが輸送される福岡市より南では、オゾン濃度が減少したと考えられる。

6 Blood Pressure Phenotypes Defined by Ambulatory Blood Pressure Monitoring and Carotid Artery Changes in Community-Dwelling Older Japanese Adults: The Ohasama Study

Ayami Fujita^{*1}, Azusa Hara^{*1,*2}, Yoriko Shintani (他16名)

The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 252 (3), 269-279, 2020.

岩手県の一般住民851名(男性31.8%、平均年齢66.3歳)を対象に、自由行動下血圧 (ABP) と随時血圧 (CBP) により定義した持続性正常血圧、白衣高血圧、仮面高血圧、持続性高血圧と動脈硬化の指標である頸動脈IMTとの関連を調査した。その結果、各種危険因子で補正後も持続性正常血圧、白衣高血圧、仮面高血圧、持続性高血圧の順に頸動脈IMTとの間に直線的な関連が認められた。したがって、ABPとCBPによる血圧分類が日本人の一般住民における頸動脈病変のリスクの層別化に有用であることが示唆された。

*1 Showa Pharmaceutical University

*2 Keio University

8 Inflow and outflow loads of 484 daily-use chemicals in wastewater treatment plants across Japan

Kiwao Kadokami^{*1}, Takashi Miyawaki, Katsumi Iwabuchi^{*2} et al. (他10名)

Environmental Monitoring and Contaminants Research 1, 1-16, 2021.

484の化学物質について、2017年の各シーズンに全国8つの下水処理場の活性汚泥処理の前後で試料採取し、固相抽出後、LC-QTOF-MS-Swathで測定した。検出物質の平均数、流入および流出水中の平均総濃度は、それぞれ87、92及び108,517、31,537 ng L⁻¹であり、医薬品が総流入量の49.7%を占めていた。対象物質の除去率の中央値は31.3%であった。本研究から得られた原単位と流量を用いて日本全体の年間総流入量を算出したところ、それぞれ2,079、671トンy⁻¹と推定された。

*1 Institute of Environmental Science and Technology, University of Kitakyushu

*2 Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health

9 Development of a rapid and comprehensive method for identifying organic micropollutants with high ecological risk to the aquatic environment

Takashi Miyawaki, Takahiro Nishino*¹, Daichi Asakawa*²(他3名)
Chemosphere, 263, 128258, 2021.

水生生態系に影響する有機汚染物質を迅速かつ低廉に評価する調査手法を開発した。本法の特徴は、GC-MSによる包括的スクリーニングと定量的構造活性相関解析による予測毒性評価を組み合わせた点にある。本法の有用性検証のために、国内5河川を調査し、検出化合物の水生生物に対する毒性をランク付けした。各河川の検出化合物総数は29～87の範囲で、総濃度は2.3～63 µg/Lの範囲であった。クロタミトンやガラコリドなどの医薬品やパーソナルケア製品が同定され、都市域河川の生態毒性順位の上位に位置することが分かった。

*1 Tokyo Metropolitan Research Institute for Environmental Protection

*2 Osaka City Research Center of Environmental Science

11 河川水を対象とした環境DNA分析による魚類相調査の可能性

平川周作, 中島淳
福岡県保健環境研究所年報, 47, 62-66, 2020.

魚類相調査を目的としたメタバーコーディング法による環境DNA分析について、福岡県内の大佐野川における採捕調査で確認された魚種をどの程度検出できるか調査した。2014年から2020年までの期間に実施した計7回の採捕調査では、調査回によって確認される魚種が異なっていたが、採捕調査で確認された全ての魚種を瀬と淵の混合試料による一度の環境DNA分析で検出することができた。また、採捕して確認されていないオオクチバスが環境DNA分析で検出されたため、調査地点上流を調査した結果、目視調査によりその生息が確認された。このように、環境DNA分析は調査地点およびその上流に生息する魚類を検出する能力が高く、魚類相調査に有効な手法と考えられる。

10 環境DNAメタバーコーディングを用いた河川における魚類調査手法の検討と水質による影響の解析

平川周作, 中島淳, 松木昌也, 古賀敬興, 秦弘一郎, 柏原学, 古閑豊和, 石間妙子, 宮脇崇, 金子洋平, 志水信弘, 松本源生, 石橋融子
環境化学, 30, 125-132, 2020.

河川における環境DNAメタバーコーディング法を用いた魚類調査手法を検討し、環境DNAから検出された魚類調査結果と水質の関係について解析した。採捕調査の結果と比較したところ、全ての調査回において環境DNA調査で検出される魚種の方が多く、多種の検出を必要とする魚類相の把握手法として有用と考えられた。一方、環境DNA調査において、生息していると考えにくい海産種が検出され、生活排水による影響が疑われた。そこで、調査地点の特徴を水質から解析した結果、低水期の冬季は生活排水の影響を受けやすく、その影響の指標として直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩やCl⁻の比率の変化が利用できる可能性が示唆された。

12 機器分析と藻類生長阻害試験による事業場排水中の毒性原因物質の探索

古閑豊和, 柏原学, 平川周作, 宮脇崇, 志水信弘, 石橋融子
用水と廃水, 62(5), 41-47, 2020.

日本版WET手法は従来の排水規制では捉えきれない化学物質の複合影響を検知でき、新しい排水管理が期待できる一方、毒性原因の解明方法や生物影響の低減化方法に関する知見不足といった課題が挙げられている。本研究ではムレミカヅキモに対して毒性が確認(Toxic Unit: 80)されている排水試料について、現行の排水規制で用いられている固相抽出法やガスクロマトグラフ質量分析計と誘導結合プラズマ質量分析計などの汎用機器を用いた分析と小スケール化藻類生長阻害試験の併用による毒性原因物質の特定を試みた。その結果、水質測定結果と毒性原因除去試験から亜鉛やニッケルが毒性候補物質と考えられた。また、藻類生長阻害試験による亜鉛やニッケルの単独曝露試験結果から毒性寄与率を計算したところ、ニッケルの影響が強いことが判明した。

13 水環境の分析手法/解析技術の最前線

LC/MS/MSによる水酸化テトラメチルアンモニウムの測定法検討

古閑豊和

環境浄化技術, 19(6), 44-48, 2020.

半導体製造過程に用いられる水酸化テトラメチルアンモニウム (TMAH) について、LC/MS/MSによる測定法を検討した。検討項目は分析カラム、固相抽出カートリッジ等であり、HILIC系カラムとイオン交換固相を用いることで事業場排水試料を測定することが可能となった。今後、さらに多くの事業場排水について、TMAHを測定し、環境中の実態量把握に努めていきたい。

15 A new species of the genus *Urumaelmis* Satô (Coleoptera, Elmidae, Macronychini) from Kyushu Island, Japan.

Jun Nakajima, Yuuki Kamite*¹

Zootaxa, 4853, 421-428, 2020.

これまで日本（琉球列島）から1種が知られるのみであったウエノツヤドロムシ属*Urumaelmis*を九州から発見し、カエンツヤドロムシ*Urumaelmis flammea* sp. Nov. として記載した。本種は既知種と比較して体長が大きいこと、赤色みが強いこと、前胸背中央条溝が基部に接すること、上翅第6間室の顆粒状隆起が基部から末端部までであること、雄交尾器中央片を側面から見たときに先端1/2付近から波打つこと、などの特徴から区別できる。

*1 Nagoya City Public Health Research Institute

14 自然災害と環境リスクへの対応 有機汚染物質のターゲットスクリーニングと生物応答試験による新たな水質評価手法の提案-福岡県保健環境研究所における緊急時環境調査への取り組み-

古閑豊和, 宮脇崇

全国環境研会誌, 45(4), 174-179, 2020.

近年頻発する豪雨や大型地震等の災害発生時には、建造物の倒壊や冠水による有害化学物質の漏洩や流出が懸念される。令和2年7月の豪雨災害では、九州地方で複数の河川が氾濫し、各地で甚大な被害を受けたことは記憶に新しい。「防災基本計画」や「国土強靱化計画」には、緊急時における環境調査の必要性が明記されており、福岡県では緊急時環境調査に関する研究に取り組んでいる。そして、福岡県はGC/MSとLC/MS/MSスクリーニング手法を新たに開発し、スクリーニング法の妥当性試験、並びに生物応答を用いた化学物質の複合影響評価を実施した。また、令和2年7月の豪雨災害では、開発したスクリーニング法を用いた緊急時環境調査を実施した。

16 鹿児島県奄美群島喜界島におけるギンブナとキンギョの採集記録.

中島淳, 大井和之*¹, 富充弘*², 伊地知浩*²

伊豆沼・内沼研究報告, 14, 103-111, 2020.

鹿児島県奄美群島に属する喜界島において、2018年10月にコイ科の淡水魚であるフナ属を2個体採集した。採集個体の形態及びミトコンドリアDNA調節領域の特徴を調査した結果、この2個体はそれぞれギンブナ*Carassius langsdorfii*及びキンギョ*C. auratus*に同定された。喜界島におけるフナ属の記録はおよそ80年ぶりとなる。これらはいずれも人為移入に基づくものと推察された。

*1 (一財)九州環境管理協会

*2 喜界町

17 平成29年7月九州北部豪雨被災地域の潜在的な淡水魚類相の推定

鬼倉徳雄^{*1}, 中島淳

応用生態工学, 23, 171-183, 2020.

筑後川流域内の淡水魚類相データおよび地理情報システムデータを用いて淡水魚類34種の分布モデルを構築し、平成29年7月九州北部豪雨被災地域25河川における潜在的な魚類相推定を試みた。分布モデルの妥当性を検証とした結果、対象とした全種でモデルの有意性が確認された。このモデルを被災地域河川にあてはめたところ、過去記録がない種についても生息可能性が高いと判断された種があった。このことから、本研究により作成した潜在分布モデルを用いることで、事前に魚類相データのない河川においても生物多様性に配慮した河川整備の方針を科学的に設定可能であると考えられた。

*1 九州大学

18 トカラ列島中之島におけるドジョウの初記録

中島淳, 野一色麻人^{*1}, 橋口康之^{*2}

Ichthy, 5, 1-5, 2021.

トカラ列島中之島で採集されたドジョウ属標本について、その形態と遺伝子の特徴を調べ、福岡県をはじめとする各地のドジョウと比較して種の同定を行った。その結果、形態・遺伝子いずれの観点からもドジョウの日本在来系統と一致することがわかった。トカラ列島中之島からの初のドジョウの採集例として記録を行った。

*1 敦賀市

*2 大阪医科大学

19 福岡県の海岸砂浜に侵入したバクヤギクの防除に関する研究—形態的特徴の把握及び成長特性・繁殖特性の解明—

金子洋平, 須田隆一

全国環境研会誌, 46(1), 22-27, 2021.

侵略的外来種バクヤギクの効果的・効率的な防除手法を明らかにすることを目的とし、福岡県の海岸砂浜に侵入したバクヤギクの形態的特徴及び成長特性・繁殖特性を調査した。バクヤギクの形態的特徴は、*Carpobrotus edulis* (L.) N.E.Br とほぼ一致したが、がく片の長さは*C. edulis*と*C. chilensis* (Moilna) N.E.Br.の中間的な値であり、雑種である可能性が示唆された。一方、葉が付いた茎断片から発根し定着することが可能であるが、結実は一切見られず、種子繁殖を行っていないことや葉を刈り取った匍匐枝から新たな葉や茎が発生しないことが明らかとなった。これらの結果から、バクヤギクの最も効果的・効率的な防除手法は、刈り取り及び切断片の適切な処理であると考えられた。

(3) 学会等口頭発表一覧

① 国際学会

演 題 名	発 表 者	学会名 (場所), 年月日
(該当なし)		
計(国際学会)	0 件	

② 国内学会(全国)

演 題 名	発 表 者	学会名 (場所), 年月日
脳梗塞入院患者の再入院予測モデル構築の試み	西巧, 前田俊樹*1, 原田勝孝*1, 香月進 *1 福岡大学	第 58 回日本医療・病院管理学会学術総会(WEB 開催), 令和 2 年 10 月 2-4 日
国保データベースを活用した、死亡月の療養場所と死亡前一年間の療養場所把握の試み	西巧, 前田俊樹*1, 香月進 *1 福岡大学	第 79 回日本公衆衛生学会総会(WEB 開催), 令和 2 年 10 月 20-22 日
国内新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIV-1の動向	菊地正*1, 中村麻子 (他 41 名) *1 国立感染症研究所 (他 21 機関)	第 34 回日本エイズ学会学術集会・総会 (WEB 開催), 令和 2 年 11 月 27-29 日
国内伝播クラスタ検索プログラム“SPHINCS”による②017-2018シーズンのサブタイプBの流行状況	椎野禎一郎*1, 中村麻子 (他 5 名) *1 国立感染症研究所 (他 4 機関)	第 34 回日本エイズ学会学術集会・総会 (WEB 開催), 令和 2 年 11 月 27-29 日
福岡県で 2018 年に採取された感染性胃腸炎患者検体からのアストロウイルスの検出	上田紗織	第 61 回日本臨床ウイルス学会(WEB 開催), 令和 2 年 10 月 2-31 日
野菜・果実を主原料とした健康食品に含まれる農薬の実態調査	佐藤環, 小木曾俊孝, 中西加奈子, 岡元冬樹, 堀就英	第 116 回日本食品衛生学会学術講演会 (WEB 開催), 令和 2 年 11 月 24 日-12 月 8 日
各種MSスクリーニングによる河川水中化学物質の実態把握と発生源特定への試み	宮脇崇, 古閑豊和, 平川周作, 石橋融子(他 1 名)	第 23 回日本水環境学会シンポジウム(WEB 開催), 令和 2 年 9 月 10 日
九州に生息する純淡水魚を対象とした個体標本にトレーサブルなDNAデータベースの構築 -MiFish領域-	平川周作, 中島淳, 大井和之*1 *1 一般財団法人九州環境管理協会	環境 DNA 学会第 3 回大会・第 36 回個体群生態学会 合同大会(WEB 開催), 令和 2 年 11 月 14-16 日
河川における環境 DNA メタバーコーディング法と採捕調査による検出魚類の比較	平川周作, 中島淳	第 47 回 環境保全・公害防止研究発表会 (紙上), 令和 2 年 11 月 19 日
豪雨災害を想定した緊急時環境調査手法の開発 -生物応答試験の適用-	古閑豊和, 柏原学, 平川周作, 宮脇崇, 石橋融子	第 55 回日本水環境学会年会 令和 3 年 3 月 10-12 日

演 題 名	発 表 者	学会名 (場所), 年月日
季別運転を行う下水処理場の放流水が及ぼす放流先水域での難分解性有機物量に関する調査	柏原学, 秦弘一郎, 松木昌也, 古賀敬興, 古閑豊和, 平川周作, 宮脇崇, 志水信弘, 松本源生, 石橋融子, 山西博幸*1 *1 佐賀大学	第 23 回日本水環境学会シンポジウム (WEB 開催), 令和 2 年 9 月 9-10 日
底質の栄養塩溶出を抑制させる自己ばっ気システムを搭載した堆積物微生物燃料電池の開発	松木昌也, 平川周作	第 55 回日本水環境学会年会 (WEB 開催), 令和 3 年 3 月 10-12 日
マンサクの地理分化に伴う近縁な3種のアブラムシにおける虫こぶ形態の多様化	水木まゆ*1, 金子洋平, 雪江祥貴*2 (他 7名) *1 弘前大学 *2 津黒いきものふれあいの里	第 68 回日本生態学会大会 (WEB 開催), 令和 3 年 3 月 17-21 日
計 (国内学会 (全国))		13 件

③ 国内学会 (地方)

演 題 名	発 表 者	学会名 (場所), 年月日
福岡県内の愛玩動物における SFTS ウイルスの感染状況について	芦塚由紀, 小林孝行, 中村麻子, 吉富秀亮*1 *1 福岡県保健医療介護総務課	第 67 回福岡県公衆衛生学会 (福岡市), 令和 2 年 5 月 19 日
福岡県で検出された HIV-1 の遺伝子型分類及び分子疫学解析	中村麻子, 吉富秀亮*1, 小林孝行, 芦塚由紀, 南留美*2 *1 福岡県保健医療介護総務課 *2 独立行政法人国立病院機構九州医療センター	第 67 回福岡県公衆衛生学会 (福岡市), 令和 2 年 5 月 19 日
福岡県で実施した COVID-19 感染症行政依頼検査陰性検体の解析	中村麻子, 芦塚由紀, 上田紗織, 小林孝行, 田中義人, 香月進	第 67 回福岡県公衆衛生学会 (福岡市), 令和 2 年 5 月 19 日
計 (国内学会 (地方))		3 件

(4) 報告書一覧

委託事業名	報告書名	執筆者	発行年月
福岡県結核・感染症発生動向調査事業	福岡県結核・感染症発生動向調査事業資料集 令和元年（2020年）	田中義人, 市原祥子, 枇杷美紀, 芦塚由紀, 上田紗織, 中村麻子, 小林孝行, 廣瀬美和子, 重村洋明	令和3年3月
令和2年度化学物質環境実態調査 初期環境調査（水質）	令和2年度化学物質環境実態調査 初期環境調査（水質）結果報告書	熊谷博史, 塚谷裕子, 岡元冬樹, 小木曾俊孝, 酒谷圭一, 志水信弘, 古閑豊和, 秦弘一郎, 松木昌也（他2名）	令和3年3月
令和2年度化学物質環境実態調査 詳細環境調査（水質）	令和2年度化学物質環境実態調査 詳細環境調査（水質）結果報告書	熊谷博史, 塚谷裕子, 岡元冬樹, 小木曾俊孝, 酒谷圭一, 志水信弘, 古閑豊和, 秦弘一郎, 松木昌也（他2名）	令和3年3月
令和2年度化学物質環境実態調査 分析法開発調査	令和2年度化学物質環境実態調査 分析法開発調査結果報告書	熊谷博史, 塚谷裕子, 岡元冬樹, 小木曾俊孝, 酒谷圭一, 飛石和大（他2名）	令和3年3月
2019年度 公益財団法人 大同生命厚生事業団 地域保健福祉研究助成	「中食」に残留する農薬・動物用医薬品の実態調査	小木曾俊孝, 佐藤環	令和年3月1月
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	「食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究」分担研究報告書（令和2年度）	濱崎光宏, カール由起, 江藤良樹, 大石明（他13名）	令和3年4月
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	「食品由来感染症の病原体の解析手法及び共有化システムの構築のための研究」総合研究報告書（平成30~令和2年度）	濱崎光宏, カール由起, 江藤良樹, 大石明（他22名）	令和3年4月
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	「環境水を用いた新型コロナウイルス監視体制を構築するための研究」分担研究報告書	濱崎光宏, 芦塚由紀	令和3年3月
令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（食品の安全確保推進研究事業）	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究 令和2年度総括・分担研究報告書「油症検診受診者の血液中PCDF等（ダイオキシン類）濃度実態調査」	香月進, 堀就英, 平川博仙, 飛石和大, 新谷依子, 佐藤環, 古谷貴志, 宮脇崇, 平川周作, 酒谷圭一, 小木曾俊孝, 戸高尊*1, 広瀬勇氣*1 *1（公財）北九州生活科学センター	令和3年3月
令和元年度厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）	令和元年度厚生労働科学研究 食品や環境からの農薬等の摂取量の推計と国際標準を導入するための研究 研究分担報告書 食品を介した農薬等の摂取量推定に関する研究	鈴木美成*1, 岡本悠佑*1, 堀就英, 佐藤環（他5名） *1 国立医薬品食品衛生研究所	令和2年3月

委託事業名	報告書名	執筆者	発行年月
令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（食品の安全確保推進研究事業）	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発のための研究 分担研究報告書「食品の塩素化ダイオキシン類, PCB, 難燃剤等の摂取量推定及び汚染実態の把握に関する研究 3-1. 魚介類を主菜とする一食分試料（弁当類）からのポリ塩化ビフェニルの摂取量調査」	穉山浩*1, 堤智昭*1, 岡本悠佑*1, 前田朋美*1, 高附巧*1, 飛石和大, 佐藤環, 堀就英 *1 国立医薬品食品衛生研究所	令和3年3月
令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（食品の安全確保推進研究事業）	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発のための研究 分担研究報告書「食品の塩素化ダイオキシン類, PCB, 難燃剤等の摂取量推定及び汚染実態の把握に関する研究 3-2. 魚介類を主菜とした一食分試料（弁当類）からのハロゲン系難燃剤の摂取量調査」	穉山浩*1, 堤智昭*1, 飛石和大, 佐藤環, 堀就英 *1 国立医薬品食品衛生研究所	令和3年3月
矢部川浄化センターの季別運転に係る水質調査	矢部川浄化センターの季別運転に係る水質調査 報告書	秦弘一郎, 古賀興敬, 柏原学, 平川周作, 志水信弘	令和3年3月
計（報告書）		13 件	

6 教育研修・情報発信業務の概要

(1) 研修

①研修会

<県保健福祉環境事務所職員等に対する研修>

研 修 名	期 間	内 容	受 講 者	担当課
環境保全担当者技術研修	R2.5.7～	立入検査・検体採取業務の概要、監視業務の法的概要、サンプリング方法（大気・水質・化学物質・廃棄物）の解説、各種機器の取扱方法の説明 【資料公開により開催】	保健福祉環境事務所 環境保全担当職員等	環境科学部長 計測技術課 大気課 水質課 廃棄物課
	R2.5.7～	業務支援、届出システム操作研修 【資料公開により開催】		環境科学部長 企画情報管理課
衛生検査技術研修 （食品化学検査研修）	R2.7.16 －R2.7.17	食品添加物の分析及び HPLC の基本操作の習得	保健福祉（環境）事務所検査課職員等 （4名）	保健科学部長 生活化学課
衛生検査技術研修 （水質検査研修）	R2.10.23 R2.10.28 R2.10.29	BOD、COD、T-N及びT-Pの分析法実習並びにBOD環境基準超過地点に対する原因調査や対策等の講義	保健福祉（環境）事務所検査課職員等 （10名）	所 長 環境科学部長 水 質 課
生物多様性担当者研修	R2.11.20	生物多様性に関する座学及び実地研修	保健福祉環境事務所 生物多様性担当職員等 （24名）	環 境 生 物 課
計		5 件	38 名（延べ）	

<大学、高等専門学校学生等に対する研修指導>

学 校 名	期 間	内 容	受講者	担当課
東京大学大学院理学系 研究科生物科学専攻	R2.9.8－R2.9.18	自然環境及び生物多様性の把握と評価	1名	環 境 生 物 課
計		1 件	1 名（延べ）	

<その他の研修指導>

団体名等	期 間	内 容	受講者	担当課
(国内)				
久留米市保健所	R2.7.16 －R2.7.17	食品添加物の分析及び HPLC の基本操作の習得	1名	保健科学部長 生活化学課
久留米市保健所	R2.10.23 R2.10.28 R2.10.29	BOD、COD、T-N及びT-Pの分析法実習並びにBOD環境基準超過地点に対する原因調査や対策等の講義	1名	所 長 環境科学部長 水 質 課

団体名等	期 間	内 容	受講者	担当課
(国際コース)				
該当なし				
計		2 件		2 名 (延べ)

②職員技術研修

<職員受講>

研 修 名	主 催	場 所	期 間	氏 名
次世代シーケンサー技術研修	国立感染症研究所病原体ゲノム解析研究センター	国立感染症研究所	R2.10.27 -R2.10.29	重村 洋明
令和2年度地方衛生研究所地域専門家会議	地方衛生研究所全国協議会九州支部	オンライン	R2.11.20	佐藤 環 古谷 貴志
令和2年度 水道におけるクリプトスポリジウム等検出技術に関するオンライン講座	国立保健医療科学院水管理研究領域	オンライン	R3.1.20、 R3.2.15	片宗 千春
令和2年度気候変動適応研修 (中級コース)	国立研究開発法人 国立環境研究所	オンライン	R3.1.29	濱村 研吾 高尾 佳子
令和2年度希少感染症診断技術研修会	厚生労働省 国立感染症研究所希少感染症診断技術研修会事務局	オンライン	R3.2.9 -R3.2.10	病理細菌課 職員、ウイルス課職員
国際結核セミナー令和2年度結核対策推進会議	公益財団法人結核予防会結核研究所	オンライン	R3.2.25 -R3.2.26	重村 洋明
令和2年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会 (地衛研基礎講習)	国立感染症研究所感染症危機管理研究センター	オンライン	R3.3.15 -R3.3.17	片宗 千春

(2) 講師派遣

<県(保健福祉環境事務所を含む)主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
水辺教室	R2.7.21	北筑後保健福祉環境事務所	筑前町	中島 淳 塙 麗文
平成2年度水生生物講座	R2.7.29	環境部環境保全課	筑紫野市	中島 淳 塙 麗文
棚田の生き物調査	R2.7.31	南筑後保健福祉環境事務所	八女市	中島 淳
手光ビオトープにおける観察会	R2.8.6	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
河川計画研修	R2.9.3	県土整備部河川整備課	篠栗町	中島 淳
鳥インフルエンザ担当者会議	R2.9.29	環境部自然環境課	福岡市	中島 淳
水辺教室	R2.10.2	南筑後保健福祉環境事務所	八女市	中島 淳
多自然川づくり研修	R2.10.7	県土整備部河川整備課	福津市	中島 淳
環境保全活動団体指導者研修会	R2.10.9	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳
水生生物観察会	R2.10.10	北筑後保健福祉環境事務所	うきは市	中島 淳
令和2年度環境部 部研修	R2.10.30	環境部環境政策課	福岡市	中島 淳
カスミサショウウオ保全活動会	R2.11.28	宗像・遠賀保健福祉環境事務所	福津市	中島 淳
令和2年度地球温暖化対策及び適応に関する市町村担当職員研修会	R2.11.30	環境部環境保全課	福岡市	高橋 浩司
計（県主催）		13 件		

<市町村主催>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
堀の学習会	R2.10.8	大木町	大木町	中島 淳
福岡市保健環境学習室まもる一む福岡特別講座	R3.1.16	福岡市保健環境研究所	福岡市	中島 淳
計（市町村主催）		2 件		

<その他>

名 称	年 月 日	主 催	場 所	講 師
令和2年度有害鳥獣捕獲従事者安全研修会	R2.10.22	（一社）福岡県猟友会	筑紫野市	芦塚 由紀
秋の自然観察と山登り	R2.10.23	（公財）おおのじょう緑のトラスト協会	大野城市	須田 隆一
自然史学会連合公開講座	R2.12.6	自然史学会連合	北九州市	中島 淳
外来生物勉強会	R3.2.17	国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所	福岡市	中島 淳
ヒトと動物の関係学会九州シンポジウム	R2.2.20	ヒトと動物の関係学会	オンライン	芦塚 由紀
令和22年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会	R3.3.15	国立感染症研究所感染症危機管理研究センター	オンライン	江藤 良樹
計（その他）		6 件		

<大学等非常勤講師>

学 校 名	科 目	期 間	回 数	講 師
該当なし				
計（大学等非常勤講師）	0 件			

(3) 委員等

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
地方衛生研究所全国協議会理事	地方衛生研究所全国協議会	香 月 進
公衆衛生情報研究協議会理事	公衆衛生情報研究協議会	香 月 進
衛生微生物技術協議会理事	衛生微生物技術協議会	香 月 進
(公財)ふくおか公衆衛生推進機構理事	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	香 月 進
(公社)日本分析化学会九州支部幹事	(公社)日本分析化学会	高橋 浩司
(一社)日本医療・病院管理学会評議員	(一社)日本医療・病院管理学会	西 巧
「水環境学会誌」原著論文編集部会委員	(公社)日本水環境学会	熊谷 博史
(特非)瀬戸内海研究会議企画委員会委員	(特非)瀬戸内海研究会議	熊谷 博史
「第28回 瀬戸内海研究フォーラム in 福岡」運営委員	(特非)瀬戸内海研究会議	熊谷 博史
日本食品微生物学会評議員	日本食品微生物学会	江藤 良樹
福岡県農林業総合試験場組換えDNA実験安全委員	福岡県農林業総合試験場	芦塚 由紀
全国衛生化学技術協議会九州地区幹事	全国衛生化学技術協議会	堀 就 英
化学物質環境実態調査結果精査等検討会委員	環境省	飛石 和大
ジェネリック医薬品品質情報検討会ワーキンググループ委員	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	新谷 依子
令和2年度全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会委員	全国環境研協議会	濱村 研吾
(公社)大気環境学会九州支部支部幹事	(公社)大気環境学会九州支部	濱村 研吾
(公社)大気環境学会九州支部支部役員	(公社)大気環境学会九州支部	山村 由貴
(公社)日本水環境学会九州沖縄支部役員	(公社)日本水環境学会九州沖縄支部	石橋 融子
環境・衛生部会水質試験法専門委員会委員	(公社)日本薬学会環境・衛生部 会試験法委員会	石橋 融子

委員会、検討会等名称	委 嘱 元	委員名
太宰府市文化財専門委員会委員	太宰府市教育委員会	須田 隆一
太宰府市景観・市民遺産審議会委員	太宰府市	須田 隆一
広谷湿原県設置施設管理方針検討委員会委員	福岡県	須田 隆一
福岡県生物多様性戦略専門委員会委員	福岡県	須田 隆一
福岡県希少野生生物保護検討会議委員	福岡県	須田 隆一
環境省第5次レッドリスト作成に関する主任調査員	日本植物分類学会	須田 隆一
里山活用及び生きもの保全計画評価委員会委員	(公財) おおのじょう緑のトラスト協会	須田 隆一
北九州市響灘ビオトープ希少種保全検討会議委員	北九州市	中島 淳
アイランドシティはばたき公園管理・運営等アドバイザー会議委員	福岡市	中島 淳
重要生態系監視地域モニタリング推進事業淡水魚類ワーキンググループ委員	環境省自然環境局生物多様性センター	中島 淳
国内希少野生動植物種の優先度再検討意見交換会委員	環境省	中島 淳
河川水辺の国勢調査スクリーニング委員会魚類スクリーニンググループ委員	(公財) リバーフロント研究所	中島 淳
スジシマドジョウ類の生息域外保全の実施に向けた連絡会議委員	環境省	中島 淳
外来タナゴ類対策ワーキンググループ委員	環境省中国四国地方環境事務所	中島 淳

(4) 集談会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

(5) 見学

見 学 者		年 月 日	見学者数
行政関係	福岡市保健環境研究所	R2. 3.10	2名
その他	公益財団法人 北九州生活科学センター	R2. 3.10	3名
計		2件	5名

(6) 県内保健環境研究機関合同成果発表会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

(7) 保健・環境フェア

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

(8) 情報の発信

年報

第47号（令和2年12月28日発行）

(9) ホームページの更新

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| 令和2年4月 | ・令和2年度インターンシップのお知らせ |
| 令和2年5月 | ・「保環・環境フェア2020」の中止について |
| 令和2年7月 | ・河川等や地下水における新たなモニタリング項目（PFOS及びPFOA） |
| 令和2年10月 | ・漂着ごみ組成調査を実施します |
| 令和3年2月 | ・身近な有毒植物に気をつけましょう |
| 令和3年3月 | ・年報第47号を掲載しました |
| | ・令和3年度インターンシップのお知らせ |

上記に加え、感染症発生動向調査に係る週報は毎週、月報は毎月および病原微生物検出情報は随時更新しました。また、「この生き物はなんでしょう？」は毎月更新しました。